

一宮市・尾西市・木曾川町合併シンポジウム
(一宮会場)

平成15年11月29日(土)

一宮市・尾西市・木曾川町合併協議会

一宮市・尾西市・木曾川町合併シンポジウム

○日 時 平成15年11月29日(土) 午後1時00分

○会 場 一宮地場産業ファッションデザインセンター 1階 展示ホール

○基調講演講師・コーディネータ

稲沢 克祐 四日市大学総合政策学部助教授

○パネリスト(4名)

栃倉 勲 一宮市・尾西市・木曾川町合併協議会委員(一宮市選出)

谷 一夫 同 会長(一宮市長)

丹羽 厚詞 同 副会長(尾西市長)

山口 昭雄 同 副会長(木曾川町長)

○日 程

1. 開演

2. あいさつ

3. 基調講演 「地域の未来と市町村合併」

4. パネルディスカッション ～みんなで考えよう このまちの未来～

5. 質疑応答

6. 閉演

○司会

皆様、お待たせいたしました。ただいまより「一宮市・尾西市・木曾川町合併シンポジウム」を開演いたします。

本日は、お忙しい中、「一宮市・尾西市・木曾川町合併シンポジウム」にご来場いただきまして、まことにありがとうございます。

本日のシンポジウムは、初めに基調講演といたしまして、四日市大学総合政策学部助教授、稲沢克祐先生より、「地域の未来と市町村合併」と題しましてお話をいただきます。その後、休憩を挟みまして、この地域、一宮市、尾西市、木曾川町の合併につきまして「みんなで考えよう このまちの未来」のテーマのもとパネルディスカッションを行います。会場の皆様よりご意見やご質問をお受けする時間もとってございますので、よろしくお願いいたします。

そして、申し遅れましたが、私、本日の司会進行を務めさせていただきます江崎あずみと申します。どうぞよろしくお願いいたします。（拍手）

それでは、主催者を代表いたしまして、一宮市・尾西市・木曾川町合併協議会会長谷一夫一宮市長よりごあいさつ申し上げます。（拍手）

○谷 一夫合併協議会会長

今日は足元のお悪い中、多数お出かけいただきましてありがとうございます。ただいまから合併シンポジウムを始めさせていただきます。

私は、この合併協議会の会長を仰せつかっておりますので、今日は尾西市長さん、木曾川町長さん、お越しでございますけれども、代表ということでお話しをさせていただきたいと思います。

今、全国各地でたくさんの協議会ができて、いろんな組み合わせで話し合いが行われております。なかなか順調にいくところばかりではありませんで、新聞等でもご覧になりますように、あちらこちらで協議会が解散をすとか、あるいは組み合わせが変わるとか、いろんなことが起こっております。その大きな原因は幾つかありますけれども、まず一つは合併の方式ですね。新設でいくか編入でいくかという合併の方式あるいは市役所をどのまちに置くのかと、そういった問題、そしてまた新しい市の名前をどうするかと、こんなようなことが協議がうまくいかなくなる3大原因と言ったらいいのでしょうか、そのように思います。

私どもの協議会は、ご承知のように、7月2日に設置いたしまして、8月8日に第1回の会議を開いて、その後、協議会、そして小委員会、精力的に開催してきております。

つい最近、幾つかのことが決まりましたので、もう新聞等で既に皆様ご承知かと思えますけれども、二、三、ご紹介をしたいと思いますが、まず、方式については、編入方式でいくと、こういうことで決めていただきました。ただし、当初から2市1町の間で固く約束しておりました「対等の精神」で合併を進めると、そのことを一言で表現するために、

「対等合併・編入方式」という表現をとると、こういうことで合意が成立いたしました。

それから、市役所をどこに置くかという問題でございますが、編入方式ということが決まりましたので、一宮市が中心となって尾西市、木曽川町を編入させていただくと、こういうことになるわけでありまして、一宮市役所は、ちょっと2市1町の職員の皆さんを全員収容するだけの容積がございませんし、対等の精神で合併をするということから考えましても、尾西の市役所あるいは木曽川の町役場を貸していただいて、そちらも庁舎として活用していくと、こういう形をとってはどうかということになりまして、分庁方式といいますが、そういう形をとることになりました。したがって、本庁機能の一部を尾西市役所に移す、そしてまた木曽川町役場へも移すと、こういうことになるわけでありまして、どの部分を持っていくかということは、これからの協議であります。これは、ある意味で、尾西市の方、木曽川町の方にとっては編入合併になるわけけれども、市役所の本体の一部が来るということで、そういう意味でのご理解も得られるのではなかろうかと、そんなようなことも思っております。

それから、新しい市の名前でございますが、今日の新聞にも出ておりましたので、皆様お目通しかと思いますけれども、どんな合併の方式になるにしろ、名前は名前で、別にこれはみんなで相談をして決めていきたいと思います、こういう約束を最初からしておきまして、ずっと公募をしておりました。この公募の結果がまとまったわけでございますが、2,624件の公募を頂戴いたしました。そして、市の名前の数としては298という、大変たくさんのお名前を多くの皆様が考えていただいてお寄せいただいたわけでありまして、本当にこれはありがたいと思っております。

その中で、この名前の決め方は投票の数によって決めるわけではないということを最初からお約束しておるわけでありまして、一応多い順に第5位までご紹介いたしますと、一番多かったのが、やはり一宮市ということでありまして1,273件、率にしますと50.46%、尾張一宮市が262件、尾張市が141件、一尾木市が104件、木曽川市が63件、これが上位5位でございます。

昨日の小委員会では、数が多い順番に決めるわけではないので、例え1通であってもいい名前があれば、それはそれで選定の対象にしていこうということで、最終的には5件ほどに絞り込みました。5件の中に残りましたのは、一宮市と尾張一宮市と木曽川市と、あと愛知市、これは投票数としては4件でありましたが愛知市、それから雅川市、これは投票数としては2件でありますけれども、「みやび」というのは優雅の雅という字ですね、これに木曽川の川と書いて雅川。これはなかなか考えてありまして、一宮の「みや」と尾西の「び」で「みやび」なのですが、ただ単純に宮と尾でなくて、非常に優雅な漢字を用いたところがみそであると、こういうことでございまして、この5つが候補に残りました。次回の小委員会、12月22日でありまして、この小委員会で、小委員会としての結論が出せれば、25日の全体の協議会で最終的に決めていただくと。大変時間が余りないようなことになってしまいましたので、気ぜわしいわけでありまして、なるべくそういったスケジュールで決めていただきたいと思っております。

今日は、そんなことも踏まえて、2市1町の首長、そしてまた一宮市の委員さんも加わってのシンポジウムもごございますので、どうか最後までごゆっくりお聞きいただきますようによろしくお願い申し上げましてごあいさつといたします。どうも今日はありがとうございました。（拍手）

○司会

それでは、これより基調講演に移らせていただきます。

本日、講師としてお招きいたしました稲沢克祐先生は、昭和34年、群馬県でお生まれになり、昭和57年、東北大学を卒業後、同大学院教育学研究科博士過程へ進まれ、昭和61年に群馬県庁へ入庁されました。その間、財団法人自治体国際化協会ロンドン事務所所長補佐などを歴任され、平成13年、四日市大学総合政策学部助教授に就任され、現在に至っております。ご専門は地方財政論などで、現在、京都府参与を初め、名古屋市行政評価委員会副委員長など幅広くご活躍でございます。

本日は、「地域の未来と市町村合併」と題し基調講演を行っていただきます。先生のご専門の財政的なご見識も踏まえながら、この地域の合併について有益なお話をお聞かせいただけるものと存じます。

それでは、講師の稲沢克祐先生のご登場でございます。どうぞ皆様、盛大な拍手でお迎えくださいませ。（拍手）

○稲沢 克祐四日市大学総合政策学部助教授

どうも皆さんこんにちは。ただいまご紹介に預かりました稲沢と申します。よろしくお願いたします。

本日、私、お話ししたいことは、まず最初に申し上げておきます。過去の50年間はどんな時代だったのか、その50年を振り返ってみることで、今、時代の変革、そこに何をしていけばよいのかという観点から、地方分権ということ、そして市町村合併ということをお話させていただきます。そして、この地方分権、市町村合併ということは、これから50年間、その未来を見据えた改革の一つであるというお話をさせていただく。この60分間で過去50年、そして未来50年、合わせて100年を語ることになろうかと思っております。そういうことで、おつき合いたいと思います。

まず、市町村合併でございますけれども、現在、平成の大合併という言葉で言われておりますけれども、平成の言葉に感じられますように、これまで市町村合併は過去二度、大きな大合併がございました。

もうご存じだと思いますけれども、明治の大合併、このときには、約3万近くあった自然村から行政村へということになって、その行政村を大体戸数300戸から500戸、このあたりを基準として、小学校を維持できる規模にいたしましよという事で、約1万の行政村を考えていきます。このときに日本はどういう状態だったかというのと、一つには、もう工業国家へ歩み出して、欧米列強との経済力を伍していく、その時代だったと言えるのではないのでしょうか。つまり、時代の変革をとらえて、その時代に乗り遅れんがために、また、時代に先行せんがために行政の枠組みを変えていったというのが明治の大合併の考え

方。

そして、その次に来たのが昭和の大合併。このときは、約1万あった市町村を、時期ですけれども昭和31年、平成の大合併が一段落するのが平成17年、2005年ですが、1956年、その時期ですから、約50年を遡る時期の大合併ですが、このときには約1万の市町村が3,000という数になる。時代の流れといたしましては、これは後でまた詳しく申し上げますけれども、近代工業国家の磐石たる礎を築くという流れの中で、そのために中学校を一つ運営できる規模にするということから、人口8,000人以上という、そういった条件の中で進められた大合併でした。これも時代の変革をとらえて、行政の枠組みをその時代の中に合うように作り上げていったということになるかと思えます。

そして、今般の平成の大合併ですけれども、なぜこのような動きがあったかといいますと、私は主に3つにまとめて考えてみたいと思います。

1つは、昭和の大合併を経て、この50年間で変わってきた経済圏、生活圏、この変化です。これは、また後に詳しく述べますけれども、私、今44歳ですが、ほぼ昭和の大合併以降の時代を経験していますので、また申し上げますが、まずは昭和30年当時の日本。伝達の手段は主に手紙。電話といっても、少なくとも我が家にはなかったし、大体どこかの商店にあると、かかってきた電話を呼び出しに来てくれたと、そんな時代。主に手紙でした。

それから、だんだんとコミュニケーションの手段が電話になり、今はメールですね。うちの大学の生徒も授業中とっても静かに私の講義聞いてくれますというのは甘くて、何をしてるかという、メールでおしゃべりをしている。隣にいる子とメールでおしゃべりして静かなわけなのですね、聞いてはいないわけですが、そういうようなメールが主たる伝達手段、これ若者が中心でしょうけれども、伝達手段だと。ただ、もう既に若者なんて言ったら失礼ですね。皆さん、いろいろな年齢層の方、メールも含めて携帯電話、これが当然のことながら手段になっております。

さらに、移動の範囲からいえば、明治の大合併当時は徒歩圏だった。それが、さらに昭和の大合併が自転車、このあたりが中心だったろうと思いますが、30年ぐらいですね、マイカーといってもほとんどなかった。それが、現在は車で移動、さらにもっと高速の移動手段を持っている。人々の行動半径が広がってきた時代、そういうふうに思います。

2番目ですけれども、少子・高齢社会の進行という点が時代の変化として上げられるだろうと思います。これは、一つは人口の問題ですけれども、およそ50年前は、生産年齢人口というのがあるのですね、16歳から64歳まで、この年齢の人たち、主に働き手となり、税金を中心となって所得税、住民税を納める人たちの年齢層、これを生産年齢人口というのですけれども、こちらが12人で1人の高齢人口、65歳以上を背負うという、そういう時代が50年前。

そして、今はどうかというと、これが4人に1人。4人で1人の高齢人口を支えるという時代。さらに50年後どうなるか。1.5人で1人という時代が迫っております。その中で、当然のことながら、生産年齢人口が減るということは、社会も生産オンリーの軸足から、どこかに軸足を変えていかなければいけない。また、当然のことながら、税金を払っ

てくれる人の数が減っていくわけですから、簡単なシミュレーションをすると、今44歳の私で、16歳の高校生の子供がおりますけれども、子供が恐らく20代の半ばぐらいから払い始める税金というのは、このままの日本、放っておけば、恐らく今私が払っている所得税を超える可能性が十分あります。そういうような世の中が来る前に、何らか力を合わせて手を打とうではないかという意識が出てきても当然のことであろうと思います。

なおかつ、社会の財産であるいろいろな知識を、そして経験を持っているお年寄りの方々、恐らく私もあと20年でその中に入るわけですから、その人たちをいかに、今度はまたもう一度社会の中でその経験、知識を生かしていただけるような、そんな健康で環境に恵まれた社会にしていくこと、これも考えなければいけないと、これが2番目ですね。

そして3番目、こういった流れの中で、日本という国は、過去50年間振り返ると、非常に生産能力を上げてきました。その上げてきた一つの要因というのが、中央集権的に、国が主導して、護送船団方式で業界を保護して、そしてそのことによって規格を統一して大量生産を行うという形で国力をつけてきた、これも事実なわけですね。

ところが、その時代が既に変わりつつある。となると、中央集権でなくて、それに対するアンチテーゼとして、地方分権という言葉が人々の口に、そして意識の中に上るようになり、その地方分権改革といううねりが平成12年の地方分権推進一括法の制定で一段落を見て、さらに今般進められている三位一体の改革という、これまた後で説明しますが、財政面での改革、つまり地方分権改革を見据えた行財政基盤、これをはっきりと磐石たる基礎のあるものにしていきたいと思いますというところから、その地方分権改革を進めていくときの分権の一つ大きな受け皿としての自治体の規模という考え方も出てまいるでしょうと。

3つまとめますと、50年間の社会圏、経済圏の変化、それから今後50年間を見る少子・高齢社会の進行、さらに過去50年間を振り返り、今後50年間を考えたときの中央集権から地方分権への変換、こういったところが社会の大きな潮流となって、それが平成の大合併という動きの中につながっているのではないかなと思います。

こういう話をしていると、教科書のような話ですので、先ほどちょっと予告しましたとおり、私の生きてきた44年間ですけれども、過去50年間というものは、ではどんな時代だったのか、それを振り返ってみることで、今この日本という国が抱えている問題というのはどんな問題なのか、その問題を解決していくために、なぜ市町村合併というのが一つの手段として浮上しているのか、そのあたりを私なりにまとめてみたいと思います。

まず、1955年、昭和30年、この時代、55年体制の始まりと言われてはいますがけれども、自民党が単独与党として、そして野党第一党として社会党、こういった体制が築かれ、その時代が非常に長く続いた、その55年体制が始まった時代です。この55年体制というのは、一方で朝鮮戦争の特需から、今度は逆に大きな不況へと参っていきます。不況は、当然のことながら各自治体、特に市町村を中心に財政を襲うこととなります。

ただ、その期間も日本という国は乗り切ることになります。乗り切って、どういう循環に入っていくかということ、成長の循環という循環に入っていきます。これは、単純なことなのですけれども、日本がゆえになし得た循環なんです、つまり、日本という国は、追

いつこう追いつこう、キャッチアップという言葉を使いますが、欧米に追いつこうとしてここまで伸びたのだと揶揄されますけれども、決してそんなことはありません。もともと日本人の持っていた読み書き算数にすぐれた能力、そして経営管理する能力、こういったすぐれた能力を持った、いわゆるソフトが充実している国、これが明治から以降、日本が作り上げてきた、あるいは江戸から以降作り上げてきたすばらしい財産、そのソフトの財産がある中で、唯一戦災によってハードが荒廃してしまったと。そのハードの荒廃を乗り切ったときに、昭和30年以降になりますと、戦後は終わったという時代になりますと、つまりソフトが先行して、疲弊したハード、これが追いついて、ソフトを生かすようになって成長が始まったと、こう考えるべきです。

そうすると、成長が始まるということはどういうことかということ、所得が増えてきます。とにかく生産量が上がって所得が増えていく。増えていく所得ほどに人々はそれほど使いはしない、消費はしない。となりますと、残るはどうなるかということ、貯蓄になります。その貯蓄自体はどうなるかといいますと、通常であれば、普通の国であれば、いろいろなところから、外から借りてきたりする形で調達するお金を、自分の国の中で、その貯蓄されたお金を使って企業が再投資をすることができる。そうすると、さらに生産能力がアップする、所得が増える、その所得の中から使われる消費を除いた貯蓄が増える、再投資に回る。

この成長の循環が起きたことで、昭和50年代はどのような時代だったかということ、GDP、実質成長率が毎年10%、さらに1960年代所得倍増計画の後は10%強の成長率が続いて、実に1950年代、60年代、この20年間で日本の生産力というのは約8倍になっております。どういうことでしょうか。人口が8倍になって生産力が8倍になったのと違います。人口の話で言いますと、そんなに伸びてない。急にはかなり伸びてきていますけれども、少なくとも8倍は伸びてない。皆さんお感じでしょう。2倍すら伸びていないと。そうなりますと、一気に国民の所得が増えていった。まさに所得倍増でありました。

その所得倍増をさらに促していったのが、重点投資を地域に行う。つまり、東京に一極集中を図りながら、なおかつ名古屋、大阪圏といった太平洋ベルト地帯に重工業生産の中心を持っていく。そうすると、このときの発想というのは、決められたパイの中の分け方を考えるのではなくて、パイの大きさをどんどん大きくすること、これが国策となっていく。国策となっていく以上は、規格が統一されていって、同じ規格で大量生産して売る。売るということは買ってくれる人がいなきゃならない、買ってくれる人がいなきゃならないという中で、日本人の感覚として、皆さんももうご記憶の方も多いと思いますが、1950年代は電気冷蔵庫、白黒テレビ、そして電気洗濯機、これが各家庭の一つの夢でした。私も今、亡くなった父親、そして母親が、その電気洗濯機の前でにっこりとしている写真、よく覚えています。さらに1960年代になると3Cという時代が来て、カラーテレビ、クーラー、そしてマイカーと、こういったものが国民の一つの憧れとして、みんなこれを持つとうとした。そして、その後は住宅です。一戸建てです。こういった形で、常に増えていき続ける生産、そこから生み出される、増えていく所得を、さらに購買欲というものが刺

激していった、どんどん日本の経済が大きくなっていった。

ただ、そこにあるのは、あくまで産業を一つの省庁が保護する、農林水産業であれば農林水産省が、商工業であれば通商産業省が保護する、中央集権的に護送船団で保護していく、この体制の中で、同じ規格を大量生産して国力を伸ばす、こんな時代が続いていきます。

だんだん私こういう話ししていると、自分の子供時代を思い出して、ノスタルジックになって、ここで話がどんどんそれてしまいそうなのでやめておきますけれども、そういう時代が続いていきます。

このような時代が60年代続いていく一方で、1973年以降の為替ショック、そして石油ショック、こういったショックによって、日本が高度成長から安定成長に移り変わるときに、何が社会として登場したかという、環境、この問題です。公害問題、そして過疎、過密問題ですね。先ほど、一極集中を図るというのを国策とすれば、当然のことながら、農村から漁村から人々が都市に集中する。過密が起こる一方で過疎が起こると、こういった地域間格差が生まれてくる。これがある意味で社会発展の天井となって規制を始めます。環境問題、そして過疎、過密問題。

この天井をとらえながら、日本は大きな構造改革を産業構造の中で打っていきます。重厚長大産業から情報産業へという動きを少しずつ示していきます。情報といいますか、もう少しソフトな産業ですね。その動きを示していく中でも、やはり変わっていかなかったのが、中央集権護送船団方式による産業育成ということでありました。

このあたり、世界に目を向けると、1970年代から、さらに80年代に入るところ、脱工業社会ということで、世界の価値観が次々と変化していきます。つまり、大量に物を生産して、豊かに、物の物欲を満たすことが世界の価値観ではなくなってくる。

日本も、そう個人にはなっていたのですけれども、ここで一つバブルという時代が来てしまいます。このバブルという時代が、流れとして、日本の流れを世界の流れから10数年遅らすことになる。つまり、世界それぞれ各国を見れば、バブルも確かにありました。あったけれども、その規模は日本ほどでなかった。その中で、少品種大量生産、少ない物を同じ規格でいっぱいつくって、どんどん物を増やしていく発想から、人々の生活の質、満足、生きていてよかった、これからももっといい時代が来る、楽しい時代が来る、そういうことを実感させるような方向に進む、質を重視した社会へと転換を図っていく。その中で、バブルというものが、やはり日本の流れを少し変えていってしまった。やはり、バブルはバブルであって、弾けてしまいます。つまり、価値観の転換の余りないままバブルを経験して、経験した後、今度は弾けて、それに立ち直れないでいるという話になってきます。

こういった話をしていると、いかにそのバブルの振興というのが大変だったかということになりますけれども、これには、バブルはバブルでそれなりに理由があります。各国から、なぜ日本だけはこんなに調子がいいのだと、もっと内需を増やしてくれと、内需を増やすためにいっぱい金融緩和をして、お金をどんどん市場に、皆さんの手にも渡るように

する、そうすれば物を買ってくれるだろうと。渡らせ過ぎてしまったがゆえのバブルという現状が起きてくるということで、一つまた、そのところで国策、軸の置き方を間違ったところもあるでしょうという話になってまいります。

ただ、そんな物事は簡単にはおさまらないで、我々が今経験しておりますのは、弾けて10年を経てもなお、なかなか先の明るさが見えてこない、そんな経済状況を経験しているということで、世の中いっぱい危機感論が出ております。ここで整理しておきたいのは、時代の変革が起きているということを感じ取っていただいた上で、これが第1点なのですが、もう1点は、その変革の中に、今の経済情勢がすごく悲観的に語られ過ぎると、2000何年日本崩壊とか、経済はいつ崩壊するかとか、そんなことばかり言われてますけれども、今の日本の国府、2,974兆円にも上る日本の国府、そして世界第一の純資産国、債権国であるという現状から、そう簡単にこけてもらっちゃ困ります、こんなでっかい国、こんな経済のある国がですね。そういった強みもご理解いただきたい。

つまり、50年間をして営々と築き上げてきたこの経済の強みを無視して、そして危機だけを語っていく、この風潮には少し私は疑問もありますし、一方で、この50年間変わってきた、動いてきた、その時代の流れというものを余り見ようとしないで、今までのとおりでいいのだという考え方にも、やはり疑問を傾けざるを得ないということで、ひとつここのご理解をしていただければと思います。

さあ、今まで50年間をちょっと振り返ってみました。皆さんも、ご自分のご家庭のことを思い出しながら、電気冷蔵庫、そして電気洗濯機、白黒テレビ、それからカラーテレビ、クーラー、マイカー、これが登場した時代、どんな時代だったかなと。日本万国博覧会、大阪、私も行きましたけれども、どんな時代だったかなと思い出していただけるとと思います。そして、今がその時代と恐らく異なっているということもお感じだろうと思います。

時代の流れを規定していくものの中に、人口、技術の革新、そして資源、こういったものがあるのではないかとされています。その中で、人口のことを申し上げます。

先ほど、今の時代を特徴づけ、市町村合併という流れがなぜ平成の大合併という形でここまで起きてきているのかというまとめの中に、社会圏、経済圏の変化、それから少子・高齢社会の進行、地方分権改革の推進による行財政基盤の強化というようなことを申し上げましたけれども、その中で、少子・高齢社会を一つ、12人の人が1人を担ぐ、4人の人が1人を担ぐ、そして50年後には1.5人が1人を担ぐ、こういった言い方で表しました。これは、確かに人口の構造が高齢化しているということを表しているわけですがけれども、もう一つ大事な点は、人口そのものが今後変わってきているということにもほかならないのです。

50年間を振り返ってみると、この過去50年間で日本の人口、約5,000万人増えています。よろしいでしょうか。50年間で5,000万人。毎年100万政令市、100万の都市が日本のどこかに一つずつ誕生してきたのがこの50年間の日本だったと思います。非常にこれは何が大きかったかという、誕生していく人たちは、やがて生産をする側に回っていく。つまり、国の力、生産力を増やそう、増やそうというときに、それを若年齢層の安い労働

力で担ってもらえるという、非常に大きな条件が働いたということになります。それが過去50年間。

そして、今後50年間どうなるか。日本の人口が、この50年間で最悪推計、中位推計をとっても、5,000万人減るのではないかと予測されています。つまり、これからの50年間は、毎年1つずつ100万都市がこの日本から消えていくという時代がやってくる。これは脅しのために言っていることではなくて、皆さんも人口問題研究所というところのホームページを開いて、そこにぼんぼんと数字を打つと、我が町の人口は、中位推計でどのくらいに何年後になるのだろうかというのが出てくるソフトが出ているように、合計特殊出生率という言葉があります。これは、1人の女性が一生の間に産む子供の数を表しているわけですが、この数字を見ると、長期的に人口がどんな趨勢になるかというのがわかるのですが、長期的に人口を維持していくためには2.08人必要と言われていています。その2.08に対して、我が日本は、2000年から2005年度の推計、ちょっと前の推計で恐縮ですが、去年出た推計で、またちょっと変わっていますけれども、1.33人という数字が出ている。2.08で維持ですから、1.33という数字がいかに厳しい数字かというのがわかっていただけだと思います。因みに、ドイツ1.29、イタリア1.20、フランス1.80と、アメリカに至って、やっと2.0に近い数字になるという、そのような各先進国の数字が出ている。世界的な趨勢で、発展途上国に2.0を大きく超える国がある一方で、いわゆるOECDに属しているような先進国は、ほとんどが人口をこの50年間で半減させる、そのような数字が出ています。

これをどう考えるか。もちろん、積極的に考えれば、この1.33という合計特殊出生率を改善させるにはどうしたらよいかを考えなければいけない。そのためには、大きな問題として、女性の社会進出を口で言うのであれば、女性がいかに子供を産んで、働きやすい社会にしていくか、こういう問題もあるでしょうし、それと今生まれてくる子供は、50年後に今の私たちよりもさらに幸せになっているという実感を抱かせるような社会構造にしていくと、こういう点が、やはり一番大事な点なのですが、ここに自信、どちらも持てない以上は、なかなか子供を2.08という出生率に向けるほど産んで育てましょうという動きにはならないということ、こういった点は当然のことながら出てきます。

はっきりと、ほとんど推計とはいえ既成の事実となっているのが、3年後、2006年に日本の人口は上昇をやめて、そこから減少に転ずるということで、過去50年間、一切日本が経験したことなかった、そういう時代がやがてやってくる。デフレという社会も経験したことがなければ、人口が減り続けるということも経験したことがないということです。

先ほどは悲観的な物の言い方をしましたけれども、そういう社会、少子・高齢社会を、もう一方の面で、先ほど言いましたけれども、社会において経験と実績を積んだ人の数が増えていくのが高齢社会だと、そういうことを申し上げました。であれば、少子・高齢社会というのは、むしろ社会の一つ成熟化した形なのであろうととらえられます。つまり、若い人たちの文化中心の社会ではなくて、年齢層の高い、落ちついた社会をつくっていく、そういったことを考えれば、社会の流れが一つに合わさっていくのではないかと。一方で、

やはり産み育てる子供の数を増やしていくということになってきます。

なかなか合併の話が出てこないのも、皆さん何を考えているのかなと思っているのかもしれないですけども、私がここで申し上げたかったことというのは、今、この50年間の流れをもう一度振り返っていただきたい。そして、今後50年間をよく考えていただきたい。ということは、市町村合併というのは、今の問題としてよく語られます。過去も関係なし、そして未来も関係なしと。今の問題として、非常に短期決戦の短期的視野での語られ方が若干多いように思います。

しかし、50年前、昭和の大合併のときに、1万の市町村を抱えた日本という国があったらば、どのような社会になっていたのだろうか。そして今後、今の自治体がこのままの姿でいて、国もこのままの姿でいたら、この日本というのは50年後、果たしてどうなってしまうのか。そういった視点からよく考えないと、市町村合併の話というのは、あくまで未来を見越して、過去の50年間の中で積み重なってきた、その時代の変革の流れを今こそとらえて、そして未来50年間にわたっての将来設計をしていく、その変節点に置かれた行政改革の、あるいは社会改革のあり方なのですから、その流れの中、50年、50年の100年の中でお考えいただきたい。とにかく、ここにお集まりの方々のお孫さんや、あるいは子供さんが生きていく社会を、それを考えようとしているのが市町村合併ということをご理解いただきたいということなのです。

そして、今、社会の流れの中で、大量生産という言葉を行いましたけれども、こちらが多品種少量生産へと、そして中央集権から地方分権へと、こういう流れにということ、言葉だけ申し上げました。

なぜ中央集権から地方分権へということですが、急に出てきたようですが、やはり矛盾というものに皆さんが気づき始めたということなのですね。例えば、一つの例をとってみると、道路一つつくるというときに、国土交通省の補助金、これを使ってつくることとなりますが、ところが、この補助金は2車線道路でなきゃだめよと、あるいは5メートル車道に3メートル歩道をくっつける規格でなきゃ補助金は出さないよと、こういうこととなります。そうすると、ある町で、ある村で、ある市で、私のところに道路をとということになって、本当は片側2車線と、1.5車線という考え方、すれ違える場所をしっかりとつくりながら1.5車線、このくらいの規格で十分だと思っても2車線つくるし、それと歩道といっても熊しか歩かぬというような場所だつて歩道をつくるしというような矛盾が現れてまいります。であれば、それはもう少し自治体の特徴に合った、実質に合った形にすれば、同じ10億円でつくる道路も、10億円でこのくらいの距離を2車線でつくるのであれば、1.5車線にして、その距離をさらに伸ばす形の方がいいのではないかと、あるいは同じ距離であれば、もう少し使うお金を減らした方がいいのではないかと、こういった発想に当然なってまいります。

それと、国が何でも握っていることの、画一化を申し上げましたけれども、今度は国が何でも握っていることの縦割りというようなことが出てまいります。これは、極端な例ですけども、公民館というのがあるのですけれども、公民館の補助金というのは文部科学

省、そして厚生労働省、どちらでも持っておられます。非常に自信のある首長さんが、どちらにもかけ合ってみようと、どっちかから取れるはずだということで補助金を申請に行かれるというときに、力があるものですから、どっちの省からも取ってしまう、補助金がおりてしまう。そうなる、それぞれの省が何を言うかという、悪いけど入り口は2つにしてくれ、厚生労働省の補助金でつくった入り口はこっちと、それから文部科学省の補助金でつくった入り口はこっちと、このような補助金のあり方というのは極端な例ですけれども出てまいります。これも皆さん、市民感覚で見ればおかしいなど、何も1つの入り口でいいところを、2つつくって、大きな物をつくるのではなくて、自分たちの身の丈に合ったものをつくれれば半分の値段でできるのに、同じ国税も地方税も税金だと、それを何でこんなに使うんだらうなというのが市民感覚。しかし、我が省のお金でつくったのだから、我が省の規格でつくってくれというのが、これが官僚感覚。その官僚感覚を市民の感覚に戻していきましようというのが分権の一つの考え方で、この分権というのは、あえて今、分権のところから地方という言葉を取っていますけれども、国から自治体への分権、さらには自治体から地域住民の方々への分権というふうに、流れはヨーロッパの方を中心に動いてまいります。

日本も恐らくはそういった形になると思いますけれども、これは言葉で申し上げれば、補完性の原則なんて言葉があるのです。これは言葉はどうでもいいと思うのですけれども、今どういう流れでヨーロッパあるいは日本も動き始めているかという、個人でできることは個人で、家族でできることは家族で、そしてコミュニティーでできることはコミュニティーで、市町村でできることは市町村で、そして都道府県でできることは都道府県で、国でできることは国でと、こういうような形で、それぞれがやるべきことをはっきりとやりましょう。そして、それぞれができることに対して、お互い踏み込まないようにしましょう。さらに、最も住民の方に近いところにある役所が住民サービスの担い手となりましょう、中心になりましょう市町村重視で補完性原則を考えるということになると、市町村ができることに都道府県は手を加えてはいけない、まして国が手を加えてはいけないという話になってまいります。それこそが最も住民に近いところにおいて、住民の方のニーズをとらえて動ける役所を自治体たるものとする基本だろうということになります。

ただ、ここには一つ大きな問題がある、日本にとって。なぜならば、住民に一番近いところ、その市町村を中心とした行政を、住民サービスをという原則はわかっても、問題として出てくるのは、権限も財源も国が握っている、そのような中で、どうして市町村が住民の方のニーズをとらえて、自由に羽を広げて、自分たちの、これが住民のためになるというサービスをできようか。先ほど申し上げましたように、1.5車線の道路でいいと思っても2車線つくりなさい、あるいは我が省の補助金ならばそのとおりに使いなさいと言ってこられるのでは、いつまでたってもなかなか変わっていかない世の中であるということ、地方分権改革というのが進められようとしている。それに進められようとして、西暦2000年に一つの形を見たのですけれども、それでもなお、お金の面で自治体は自由がきかない、こういう世の中がまだ残ってしまったということで、第二次の分権改革が三位一体

改革へと進展していきました。

そこで、時代の流れは今どうなっているかという、できる限り基礎自治体、市町村に行財政の基盤を強化してもらいたい。その理由というのは、最も住民に身近なところで、最も質を大事にするこの時代に合ったサービスを提供できる主体だから。

どうしたって、1960年代、70年代のように、大きなところが画一的にやれば、それは小さいことはすべて無視して、すべて全国画一のことをやろうとする、これがよかった時代も確かにあります。何かをつくり上げていくときに、それがよかった時代も確かにあるけれども、ある量の充足ができたときには、次に求められるのは質の整備だと。どんなふうな生活の質、クオリティ・オブ・ライフといいますけれども、生活の質を求めていくのですかと、あなたがなぜ、どういう視点で今の時代というのは幸福だと感じるのですかという点を聞かれれば、それぞれ異なった答えが出てくるというのが成熟した社会である。

その成熟した社会を、最も成熟した社会たるものにできるのは、住民の皆さんと、そしてその最も近くにいる基礎自治体との、このパートナーシップ以外になかろうと。そして、そのときに、片やパートナーシップの担い手となる基礎自治体に自由に使えるお金が余りなくて、やはり昔のとおり、画一的に行われる国に縛られています。あるいは、権限もすべて我が手にありませんと、ほとんどありませんというような時代であれば、パートナーシップの組みようがない。

パートナーシップの意味というのは、これはお互いに助け合いましょうではなくて、お互いにやるべきことを果たしましょうというのがパートナーシップの意義だと私は思います。お互いにやるべきことを果たしましょう、市民の皆さんも、自分でやるべきことはやる。一方で、役所は役所としてやるべきことはやる、だからパートナーシップというのが組めると考えれば、役所はやるべきことはやるということが、果たして今の市町村に言えるのか。これだけの財源を国に握られていて、しかも権限も国に集中している、その時代がそのまま続いていってできるのか。となってくると、市民の皆さんのパートナーシップの相手は国なのかということになってしまう。それがいかに非現実的かというのは、もうお感じだと思います。一々市民の皆さんが何か考えると霞が関に行く、非常に考えられないことです。であれば、最も近くにいる役所の人とひざ突き合わせて話し合っ、まちをどういうふうに豊かにしていくか考えたいというふうな発想になってくるのは当然です。

そこで、今、三位一体という改革が動いている。ところが、一方で、三位一体の改革が動いている中で、今、残念ながら基礎自治体だけでなく、自治体全体を覆っている財政危機という問題というのが出てまいります。これは、財政危機の問題というのは、今非常に深刻な域に達している。国と自治体、すべて合わせて約700兆円、これが今の借金の残高です。700万円ぐらいだったら、私の年収から考えるとわかるなという金額ですけれども、700兆円、もう考える気もないですね。考える気もないというか、考えることすら及ばない金額です。

その金額を見たときに、今日本、どんなふうに特に自治体はしていけばいいのだということを見ると、恐らく市民の方々の感覚でいうとこんなことだろうと思うのですね。700

兆円、国債残高というのは500兆円ですから、これ5,000万円の住宅ローンだと思ってください。そして、大体年間収入が41兆円、これが税収ですね。大体81兆円ぐらいの予算ですから、これが国です。つまり、410万円の年収の人が810万円の生活をして、400万円、360万ぐらいですけれども、これが毎年毎年する借金だと、いわゆる自転車操業というものなんです。そして5,000万円の借金ということになります。こういうことがあったときに、市民の皆さんの感覚でいえば、住民の皆さんの感覚でいえば、もう少し節約しましょうよと、使っている時期じゃないよという感覚になるし、それに借金の支払いだけでも大変だろうなということ、こういう感覚だろうと思うのです。

このときに、自治体の方々は、さらにもう少し強い緊迫感があります。どういう緊迫感かという、少し自治体の方々の、職員の方々の今のせつなさというものも市民の方にわかっていたきたい。一つ申し上げたいのが、これから恐らく数年の間に、人と物と金、この3つの面から自治体に大きな波が襲ってまいります。人であれば、団塊の世代の職員、この方々の一斉退職による退職金、こういった波に襲われます。そして、物であれば、昭和40年代に拡充されたさまざまな庁舎の水回り30年がほぼガタが来ていて、大規模修繕の時期が来てまいります。そして、お金であれば、景気対策という名のものに、国はもう国債いっぱい発行しているから、自治体さん、どんどん借金をしてくださいと、そして景気対策をしてくださいということで、小淵内閣、森内閣、かなりの借金が、自治体はある意味で国から強制されております。その積み重なった借金が今返済のピークをそろそろ迎え始める。人、物、金、3つの負債が襲ってくる時期がここ数年の間に来ます。どんなに自分たちが頑張りようにも避けて通れない波が襲ってくるときに、これは自治体の職員の方々も今感じているのは、何とか今あるこの状況を脱却していくには、効率化、スリムになりたいということ。そして市民の皆さん方の感覚でいえば、410万の年収の人が360万も借金して810万の生活を送って、さらに5,000万の住宅ローンを抱えている、こういう国と、そして今言った自治体と、こういう役所に対して持つ危機感をさらに深めていただきたいと思えます。

となると、ここで大きく軸足を動かさなければいけない。どういうふうに軸足を動かすかということですが、2点から話させていただきます。

第1点は、先ほどから述べております地方分権改革。そして、第2点は、今の財政問題の回避という点からです。

地方分権改革の視点から申し上げれば、先ほどから申し上げておりましたのが、最も住民の皆さんの近いところの自治体、つまり基礎自治体、市町村のところに権限と財源、そしてさらに申し上げれば、資源、つまり資源というのは人です、人の資源を集中できるような、そんなシステムになっていかなければならない。

権限であれば、地方分権推進一括法をもとに、少しずつ国がやっていた仕事を自治体の皆さん、特に市町村の方に移していきましようという動きが生まれつつあります。不十分かもしれませんが、やはり生まれつつある動きというのは尊重したいと思えます。

そして、財源であれば、三位一体の改革。これもさまざま迷走していますけれども、今

まで国庫補助金など手放さないと言っていた各省庁が、1兆円の枠の中で折れ始めて、さらに絶対に国税を地方税に、こんな時代に渡すことできないと言っていた財務省も考えに入れてということで、初めて1兆円という数字が4兆円に向けて動き始めていく、これもまた不十分であろうけれども尊重したいと思う。

権限、財源、こういった形で動いてきています。

そして、今度は人です。資源。これはどういうことかという、役所の仕事というのは、どんどん複雑多岐になっていく。これは社会が、それだけ人々の求める生活の質の度合いが高度化し、もっともつときめ細やかなサービスの質をと、量ではなくて、質の面できめ細やかにと考える始めれば、また社会全体が国際化とか情報化とか、こういうキーワード、自治体であっても、さまざまな国々と親交を結ぶと、都市と親交を結ぶ、こういった動きが出てまいります。また、少子・高齢社会であれば、その高齢者の介護、これもかなり複雑な問題を持つようになってまいります。そうなってくると、専門職員というのがどうしても必要になってくる。その専門職員、これはある国全般の調査をする機関が行った結果ですけれども、専門職員がどういった形で必要か、そしてそれは外部委託を経てもなかなか調達はできないと言われていて、その専門職として、医療従事者、土木技術士、そして建築技師、社会福祉士、そして保育士、ケースワーカー、さまざまな職種が自治体の中で求められているにもかかわらず、今後不足するだろうこと、民間委託だけでは不足するだろうことが言われております。

さて、どうするかということになってくると、ここで市町村合併という一つの手法が考えられます。どうしてでしょうか。

つまり、例えば、3つの市町があります。この3つの市町には、それぞれ総務、管理の部門というのがある。つまりお財布を持っているところですね。あるいは人を動かしているところ、計画を立てているところ、こういったところの人たちというのは、3つが1つになっても、そのまま人間を維持する必要はないというのは、これ会社経営の方だったらわかると思います。つまり、お財布を3つにしたら3倍の大きさにする必要は全くないというのと同じで、こここのところの職員の数というのは、3分の1とは言わないまでも、かなりぐっと絞り込んでも十分な仕事ができます。内部のことですからね。

一方で、住民を相手にするサービスというのは、福祉とか教育とか、そういった部門のサービスになると、これは3つが1つになっても、そのまま職員が維持されないことには、相対のサービスというのはなかなかできない。

こうなると、3つが1つになったときに、ぐっと減らすことのできる管理部門、この部門の数を減らした分を、先ほど申し上げた専門職員の雇用という形、専門職員の育成という形に回すことでどうなるか。今までは3つの市町それぞれにいなかったであろう人たちが、専門職員が配置されるようになってくる。よりきめ細やかなサービスに提供できるようになってくる。一方で、住民の方々、直接のサービスを、これまでもやっていた福祉や教育のサービスのところは減らしていかずに済む、こういう現実がある程度見えてくるのではないかということで、これを規模の経済から考えて、できる限り効率化をする、よい

意味での効率化をするということです。

それと、さらに今、一宮市、尾西市、そして木曾川町、この3自治体が一つになると、37万余の人口数になります。そして、面積も100平方キロメートルを超えます。こうなると、中核市という市になります。中核市というのは、名前も非常に「うーん」と唸らせるような名前を得られますけれども、一般的に考えると、全国13政令指定都市がありますけれども、その政令指定都市の次の段階の都市でありまして、それだけできる仕事の権限が増えている。具体的に申し上げれば、公害規制、大気汚染規制などの環境行政。それと、大きなところでは保健所を中心とする保健行政、福祉行政。これが今までは県の仕事だったものが、市の仕事として、より身近な市役所の職員が皆さん方に保健所のサービス、さらには大気汚染などの公害規制、環境規制の保護をしてくれるということになります。ということで、権限もさらに大きくなる。そして、先ほど言いましたけれども、人の資源も大きくなる。

では、財源の方はどうなのか。財源の方は、先ほど少し申し上げましたけれども、総務とか、そういった管理部門の人の数が減ります。減って、その数、そのまま高度専門職の採用に充てるということ、これはほとんどあり得ないことです。

そこで、例えば、かつてもう合併を進めているひたちなか市というところの例を見ると、総務費で約18.7%、合併前と合併後で数字が落ちております。議会費であれば約22%の数字が落ちております。これは、決算額でと、使ったお金のベースで落ちていると。一方で、教育費、民生費といった教育福祉、この部門の経費は、合併後、当時の社会情勢にもよるのですけれども、増えております。

ということで、合併すると福祉が云々だという話、さまざま言われるところですがけれども、むしろ合併をしてスリムになるのは、住民の皆さんに直接サービスをしている職員が減るのではなくて、職員に対してサービスをしている職員の数が減ると、その減った数の分を、ある程度、高度専門サービスということで、直接住民サービスを行うことのできる人の数を増やすというところに軸足を置けるという点をご理解いただきたいと思います。

いろいろと合併の話をして、今メリットとしてまとめてまいりましたけれども、それでも皆さん方の中に不安があると思います。合併すると、住民の声が届きにくくなるのではないか、周辺部が寂れるのではないか、役所が遠くなり不便になるのではないか、地域の個性や連帯感がなくなるのではないか。

しかし、よく考えてみてください。こういった不安というのは、果たして合併を機になるものなのか、それとも、むしろ合併を機にではなくて、今の合併をしなければ、そういう姿というのはある程度予測され得るものなのか。もう少し申し上げれば、市民の皆さん方の思い次第で変わっていく話ではないのだろうか。

これは、私、ロンドンに2年間おりましたとき、デンマークのあるまちに行ったのですが、そこのいわゆる中心市街地です、これが幾つかのまちを回っても、普通に個人店が開いておる。いろんな方々と話すと、特に私ぐらいの年齢、30代、40代のまちの人と話すと、確かに我が国の、我がまちも郊外店という大型店舗があると、そこへ行けば何で

も揃う、安いから買いにいきますよと。でも、私がある年齢になって車を運転できなくなったときに行くのはまちの店なのです。そのときに、まちの店がなかったらどうするのですかと。だから私は、週のうち必ずこのまちで買いに行きます。みんなどの人もそうですよと、そういう考えなのです。

中心市街地活性化ということで、さまざまな補助金をいろいろな形で使う、これも大切な部分でありますけれども、一方で、まちをつくっていくのは誰なのかという考え方からいけば、やはり市民の皆さんそれぞれが、天下国家百年の計といいますけれども、地域社会50年の計を持って、ご自分が高齢、車を運転しない世代になったときに、どんなまちが住みよいまちになるのだろうかを考えて今を築いていかなければ、その地域というのはどうなっていくか、これは明らかだと思います。

であれば、今申し上げましたけれども、住民の声が届きにくくなる、あるいは周辺部、あるいはそれぞれのまちから離れていったところ、こういったことに対する不安というのは、役所だけでなく、当然のことながら市民の皆さん方の声の中でできていく、解決していく話ではなかろうかと思います。

一方で、私が先ほど申し上げた、管理職員を減らして、その分を高度な技術を持った専門職に振りかえていく、それでも全体的な人数が減る分は、総務費や議会費、そういった面での削減となって、結局はスリムな役所になるといったメリットというのは、合併しなければ残念ながらできません。今の市町の役所を、そのままスリムにしていこうとしたら、どうしても住民に対して直接サービスをしている部門の数も手をつけざるを得ないかもしれない。しかし、3つで行うことによって、規模の経済を生かしたところでやれることというのは、より選択肢が広がってくると、そうお考えいただいた方がいいのではなかろうか、50年後を考えるとということです。

そして、平成17年3月という期限、こういった期限が定められた形で、今本当に合併協議会の皆さん方、さまざまご苦勞が多いことかと思えます。その中で、皆さん方もその動きを見守っているという状況だと思いますけれども、17年3月、この時期を逃してしまうと、もうその後の財政上の特例はいたしませんと、こういう話がはっきりと出てきております。私自身は、財政学というものを専攻している人間ですので、財政上の特例というのは、これは気をつけて使っていただきたいのだけれども、もし入ってくるものであれば、補助金とかそういったものであれば、税金を使う分、そちらの方に振りかえる形で使っていただければいいし、一方で、やはり借金に関してさまざまな話があります。

先ほど、私申し上げたとおり、借金のこんな厳しい時代だといっているわけですから、やはり借金について特例があるからといって、その運用については非常に注意を払っていただきたい。なぜならば、借金というのは税金で返すものだからです。使えば、それだけ税金が重くなるということもご理解いただきたい。さらに、税金を払う人の数が減っていくのであれば、今使った、借りたお金の返済は、より大きくなって子や孫に降りかかっていくということも考えた上で、いわゆる合併特例債というものですけれども、その使い方、使い道については、十分市民の皆さん、振れば出てくる打ち出の小づちではなくて、振る

かどうかすらも、よく考えた上で取り組んでいただきたいと思います。

以上、私なりに大きなところから過去50年、そして未来50年という形で話を申し上げてまいりました。今のこの議論というのは、今だけに集中する、あるいは今暮らしている私たちの世代、自分だけに集中していて、私は損するのかわかるのか、この議論に終始してしまえば、必ず損する人は出てきます。どこに出てくるかというと、子や孫です。どんなことがあっても、今、私たちが得をすれば、その得は子や孫の損になって返ってくる、これはご理解いただきたいと。であれば、この50年間を見越して、子や孫に本当にこの日本、このまちに生きていて、生まれて暮らしてよかったというまちにしていくにはどうしたらよいかという視点から、市町村合併というのも改めて考えていただきたいという言葉で締めくくらせていただきたいと思います。

どうも皆さん、ご清聴ありがとうございました。（拍手）

○司会

ありがとうございました。稲沢先生には、後ほど行いますパネルディスカッションでも、コーディネータとして参加していただく予定をしております。

稲沢先生、大変貴重なお話、どうもありがとうございました。どうぞ、いま一度、大きな拍手をお送りくださいませ。（拍手）

ありがとうございました。

ここで10分ほど休憩をとりまして、2時20分ごろからパネルディスカッションを始めさせていただきます。どうぞよろしく願いいたします。10分間の休憩の後、2時20分ごろからパネルディスカッションを行います。

午後2時10分 休憩

午後2時20分 再開

○司会

皆様、お待たせをいたしました。ただいまよりパネルディスカッションを始めさせていただきます。

パネルディスカッションを始めさせていただく前に、こちらから簡単ではございますが、出演者のご紹介をさせていただきます。詳しい自己紹介は、ご発言の中でお話があるかと思しますので、よろしく願いいたします。

まず、会場の皆様から向かって一番左にいらっしゃいますのが、先ほど基調講演をいただきました四日市大学助教授、稲沢克祐先生です。引き続きコーディネータをお願いいたします。（拍手）

続いて、その右手にいらっしゃいますのは、合併協議会の委員でもいらっしゃいます、一宮青年会議所理事の栃倉勲さんです。（拍手）

続きまして、谷一夫一宮市長です。（拍手）

続きまして、丹羽厚詞尾西市長です。（拍手）

続きまして、山口昭雄木曾川町長です。（拍手）

それでは、稲沢先生、よろしく願いいたします。

○稲沢 克祐 四日市大学総合政策学部助教授

皆さん改めて、またコーディネータとして登場させていただきます稲沢でございます。これからシンポジウムの司会進行ということで務めさせていただきます。よろしくお願いいたします。

コーディネータの役割というのは、できる限りパネリストの方々のお話時間を長くするというのが役割でございますので、できる限り無駄なことは喋らずに、司会進行に務めさせていただきます。

法定合併協議会、どんどん話が進められて、その都度、新聞紙上でその情報が出ていることとは思いますが、今日はまた、その中でいろいろな議論をされている3つの自治体の市長さん、町長さん、そして委員でいらっしゃいます栃倉様、この4方のお話、ご意見を賜ればと、できる限り多彩な面からのご意見を賜ればと思っております。

また、このパネルディスカッションの後、できる限り質問時間をとりまして、会場の方々からの忌憚のないご質問にお答えするという時間も設けてございます。その節はまたよろしくお願いいたします。

それでは早速、お一人お一人に、まず簡単な自己紹介も含めまして、それぞれのお立場でのこの合併に対するお考え、そういったものをお話いただければと存じます。お話の順序は勝手に私の方で決めさせていただきますが、谷市長さん、そして丹羽市長さん、そして山口町長さん、栃倉様と、この順番で、これは3会場共通でさせていただいておりますので、その順番でお願いさせていただきます。

それでは、よろしくお願いいたします。

○谷 一夫 合併協議会会長

それでは、1番バッターを務めさせていただきます。

今、稲沢先生から総論的なお話がありました。合併の目的というか、動機づけは、財政と分権だと、この2つが非常に大きいと、こういうお話でございました。確かに、私もそのように思うわけでございます。

過去50年を振り返ってというお話もありましたけれども、成長期から成熟期にこれから入っていくわけでありまして、本当に大きな過渡期にあるのではないかと思っております。

今、私ども、さまざまな行政サービスを市民の皆様に提供しておるわけでありまして、これはすべて成長期型のサービスなわけでありまして、これから成熟期に入っていくときには、それなりの見直しをしなければいけないだろうと思っております。つまり、これまでのサービスを持続することは極めて難しい時代になっていくだろうと、それは財政的な窮乏といいますか、厳しさもありますし、先ほどからご指摘がある高齢化あるいは少子化ということもあるわけでありまして、いろいろな要素が絡まって、なかなか難しい。そうかといって、手をこまねいているわけにはいきませんので、持続可能なサービスはどの程度のもなのか、そして持続可能な地域発展とはどういうものなのか、そういうことをこれからは考えていかなければいけないのではないかと、こんなふうにも思っております。

総論的なことは、先ほど随分お話がありましたので、今日は一宮市の皆さんが多いと思

いますから、各論的なことを少しお話をしたいと思いますが、まず、財政問題であります。

財政というのは、入ってくる方と出る方のバランスと、こういうことでございますけれども、一番の問題は、やはり入ってくる方が、数年前に比べますとなかなか厳しいと、これが一番の問題であります。具体的に、ここ5年間の収入のことを少しご紹介したいと思います。平成11年度、皆様方から頂戴する市税収入というのは332億強ございました。平成12年度は321億、13年度が329億、14年度が325億、大体320億から30億ぐらいをずっと維持してきたわけでありまして、今年はまだ年度が終わっておりませんので閉めておりませんから、あくまで推計であります。今年、310億ぐらいになるだろうと、こういうふうに思っております。ここ数年の間に10億から20億ぐらい、税収そのものがダウンしておるという状況があります。

ほかにも、私どもが収入するものがいろいろございますが、その中でやはり多くの比重を占めておりますのが、よく皆様方もお聞きになる地方交付税でありまして、これは標準的なサービスを提供するためにどれだけの財源が必要なのか、その財源が確保できない自治体に対しては、その差額分を国が地方交付税という形でこちらへ頂戴できると、こういうことでありますけれども、この地方交付税も、平成11年度は約90億、12年が95億、13年が84億、去年は73億、今年もまだこれは閉めておりませんけれども、ことしは60億ぐらいになるのではないかなと、こんな予測を立てております。つまり、地方交付税は、ここ3年ほど、10億ぐらいずつ減らされてきておると、こういうことでありまして、地方交付税と市税を合わせた額でいきますと、ここ5年ほどで50億ぐらいは減ってきておると、こういう状況にあるわけでありまして。

こういう中で、これまでと同じサービスあるいは事業を維持することは大変難しいわけでありまして、今、職員もそのあたりのやりくりを続けております。しかし、これも早晩限界が来るだろうと、これが合併について真剣に考えなければいけないという理由の一つであります。

もう一つは、分権ということですが、先ほど稲沢先生から中核市というお言葉が出ましたけれども、実は愛知県が提示しておりますこの地域の合併のパターンというのが2つございます。一つは、私どもが今やっております2市1町の組み合わせ、もう一つは、この2市1町に稲沢、祖父江、平和の1市2町を加えました3市3町の組み合わせでございまして、この組み合わせで合併いたしますと、人口が約50万人になります。50万人になりますと、恐らく今後政令指定都市として認められる規模であろうと思います。本来、分権ということに対し考えれば、この政令指定都市の規模を目指すのが、最も大きな固まりになるわけでありまして、そういう方向がいいのかなということも思いますが、ただ、私どもの立ち上がり少し遅かったものですから、3市3町で調整をしておりますと、合併特例法の期限に間に合わせるのなかなか難しいのではなかろうかと、こういうふうに思いました。

やはり、先ほどからもお話がありましたように、合併特例法でさまざまな特例がある間に、もし合併するのであれば、合併した方が、これはやはりいろんな面で有利でございま

すので、何とかこの期限内に合併をしたいということは前提条件としてございますので、そのためには、やはり3市3町で無理なことを試みるよりは、より実現性の高い現実的な2市1町の組み合わせの方が、市民、住民の皆さんも受け入れられやすいと思いますし、より実現性が高いと、こういうふうに判断をして、こういった取り組みをしたわけであり

ます。中核市になりますと、みずから判断して、みずからの責任で行う分野が非常に増えてくる。政令指定都市と余り変わらないような権限付与が行われます。これは、大変私どもにとっては有難いことでありますし、市民の皆様にとりましても利便性が高まることであります。また、裏返しますと、自己決定ができるということは、自己責任を伴うわけでありまして、場合によっては自己負担も伴ってくるわけでありまして、言ってみれば、もろ刃の剣的などころがあるわけでありまして、それを乗り越えて、何とか合併ということで、こういったことをクリアしていきたいと、こんなふうに思っております。

よく我々の議論が合併ありきではないかと、こういったご批判を受けることがございます。繰り返し申し上げますが、決してその合併ありきの議論をしているわけではない。ただ、私どもは、3人とも今申し上げたような理由で、合併によってこの地域にもう一度活力を甦らせようと、こういう思いでは共通しておるわけでありまして、そのために、まずやっぱりシミュレーションをしてみなければいけない。そして、シミュレーションをした結果、本当に合併する方向が正しいのかどうか、そして合併によってさまざまなサービスの変更あるいは負担の変更が当然生じてくるわけでありまして、そういったものを市民、町民の皆さんが受け入れていただけるかどうか、その資料づくりをしなければいけないと思っております。そのための作業を今、しておるわけでありまして、年が明けますと、だんだんそういった作業が整ってまいりますので、ある程度姿が見えたところで皆様方にお示しをして、一度またご意見を聞く機会を設けたいと、こういうふうに思っておりますので、もしばらくお時間をお貸しいただきたいと、思っております。

以上でございます。

○稲沢 克祐四日市大学総合政策学部助教授

どうもありがとうございます。

谷市長さんからは、各論ということで、財政の具体的な数字、また、会長として、合併ありきの議論はしておりませんということから、持続可能なサービス、地域の発展、このあたりから具体論をとというようなお話いただきました。

それでは、引き続き丹羽市長様、お願いいたします。

○丹羽 厚詞合併協議会副会長

どうも、皆様こんにちは。ご紹介に預かりました尾西市長の丹羽でございます。

今年度の統一選、4月から市長を務めさせていただいておりますが、実は私が市長選に立候補した一つの理由としまして、この合併もあるわけでありまして、

尾西市としましては、今までは、先ほど谷市長さんのお話もありましたように、3市3町はどうか、あるいは去年のちょうど今ごろ、谷市長さんの市長選の前に2市1町で合併

を進めていきたいという新聞発表がありました。その前には、全く期限内の合併というのが頭にないような状況でありました。

そんな中、今いろいろと講演でもお話がありましたけれども、これから先、何とかやっていくには、合併が非常に重要な課題になってくるのではないかと、あるいは合併が必要になってくるのではないかと。もし合併をするならば、期限内で合併をしなければ、これは意味がない。あるいは将来いつかはという合併であれば、そのうち頓挫してしまうか、今行っている、ある意味では対等での合併というのが不可能ではないか。そのためには、尾西市としても合併をするなら期限内にしなければいけない。

そうすると、先ほど言いましたように、3市3町で云々ということをして1年間の間にお話ししていくのは、実は、例えば3市3町であれば、市の中心をどこに持ってくるか、それだけでまず話がまとまらないわけなのです。

ところが、一宮市、尾西市、木曾川町、2市1町であれば、やはり形としては、本当に思い描いていただければいいのですが、おにぎり型の理想的な、円に近い形をしている。そして、その真ん中にJR、名鉄の一宮駅があるということで、これは合併協議をしていく上で、いろいろなハードルを超えなければならないものが非常に少ない理想的な合併であるのではないかと。これであれば、無理なく市民の皆様にも納得していただきながら合併協議に入っていけるのではないかとということで、今回、ただそれでも、余りにも尾西市民にとっては急過ぎるという、そういった思いが多分多くの人にあっただろう、そういった中で、私自身が公約として上げさせていただいたのが、住民投票を行って最終的な結論をつけますということでやらせていただいております。これは、2市1町の中では尾西市だけのことですが、そういった理由で、少しだけ足並みが違ってはおりますけれども、それでも尾西市としては、これだけ急激な議論の流れの中で、住民投票というハードルをつくることで、そしてそれを乗り越えることで、本来はひょっとしたら時間切れで進めなかった部分でも進められるのではないかと、そういった思いで、今、合併に取り組んでいるところであります。

今日は一宮市の皆さんが大勢いらっしゃっていると思います。もちろん、尾西市の方も木曾川町の方もお見えだと思いますけれども、今まで私自身は、尾西市内では合併の説明会等あるいは講演会等で、今まで大体5,000人ぐらいの方にお話をし、何とか内容をわかっただきつつあるのではないかと考えております。これからもそういったことは続けていかなければならないということでもありますけれども、一宮市の皆さんにこうやってお話するのは初めてでありまして、一宮市の皆さんがどういうふう考えているか、それは本当に非常に興味のあることでありまして、今日は本当に楽しみにしてまいったわけがあります。

それで、一番感じていることが、例えば、よく尾西市でお話しして言われるのが、一宮市の皆さんは、まあ合併しても、どうせ変わらないだろう、だから関心が薄いよ、あるいは盛り上がり欠けるよという話が聞かれます。

ただ、皆さん方にまずお話ししたいと思うのは、先ほど講師の先生のお話にもありまし

たように、今回、例えば合併をしたらどうなるのか、例えば一宮市は合併をしたら変わらないだろう、そういった議論ではなくて、合併をしなくては、今のまま続けられるかどうか、まずそこから今回の合併協議の考え方はスタートしていかなければならないのではないのでしょうか。

その中で、例えば昭和の合併を考えますと、尾西市もそうでしたし、一宮市もそうだったのではないかと思います、大きいところが小さいところ、あるいは中心になるところが周りを吸収するような合併でした。

ところが、今回の合併というのは、例えば、静岡市は清水市と合併したわけでありまして、静岡市というのは静岡県の県庁所在地であります。本当の中心となるところでありまして、新設合併という方式をとられました。そしてまた、同時に今進めている合併の中に福井市というところがあります。これは福井県の県庁所在地でありまして、福井市はちょうど人口が一宮市と同じぐらい、30万弱でありまして、隣の鯖江市が6万人ぐらい、そして、あと3町村が重なって、5市町村で合併を進めているのですが、ここも新設合併という手法をとられて、今話を進めています。

では、なぜこういった手法をとられているかということ、決して静岡市や福井市も単独で、安穩としてこれからいけると思っているわけではないということなのですね。この合併を機に大きくなることだけが理由ではなくて、効率化とか、いろいろな先ほど言った専門化とか、この合併を機に、今までの旧態依然とした体制を変えていく、これが必要だと感じているからこそ、新設合併という手をとられている県庁所在地もたくさんあるわけなのです。

そういった中で、どうか一宮市の皆さんも、合併をしても今までとは変わらないだろうという思いではなくて、逆に合併を機会に変えていかなければ、この新市、この2市1町の将来が危ういのだ、ということを考えていただきたいというわけでありまして。

ただ、私ども2市1町の合併協議会においては、今回、編入合併ということに決めさせていただきました。これは、期間的なものもありますし、対等の精神を生かすということ、まず考えるところにおいては、これは新設であろうが編入であろうが対等の精神は生かされる。限られた期間の中で、最大限いろいろな意見を吸収していくには、合併の方式をどうするかという議論に時間を費やすよりも、内容のすり合わせにもっと時間をかけていきたいという思いで、方式は編入ということにさせていただいたわけでありまして。方式云々のことを言って、今の静岡市ですとか福井市の例を挙げたわけではなく、意識の中に、そういった大都市圏であっても、今回の合併というのは、今までの合併とは違うというふうに思っているのだということを皆様にも感じていただきたいなど、思っているわけです。

例えば、各市の財政状況、今、谷市長さんの方からもお話がありました。では、どうせ尾西市はひとり立ちできないから一宮市に入れてもらおうとしているのではないかと思われるかもしれません。例えば木曾川町、今までは地方交付税が大変たくさん入ってきたからよかったけれども、これからはそれが大変になってくるからという、そういうことが理由だろう、そういうふうに思われているかもしれない。では、一宮市はどうなのかという

と、一宮市でも同じことなのですね。2市1町すべてが、これから大変な状況になる。例えば、一宮市、尾西市、木曾川町、いろいろな単年度の財政運営上でいえば、実はこれは正式なデータではないのですが、尾西市が一番単年度の運営上はいいのではないかというデータも出されておりますし、例えば、1人当たりの市町民の借金を考えれば、木曾川町が一番少ないわけなのですね。

今までの経過がありますので、いろんな状況がありますけれども、とにかく単独でやっていくよりは、2市1町でやっていった方が、やっていった方がというより、今講演の話にありましたように、今までの50年間の世界、今ここにいらっしゃる方は、全員がそういった流れに染まっているわけです。私もそうです。今までのこういった経済状況は、いったん景気が悪くなくても、そのうちよくなるだろう、そういった今までの経済状況で、今までのようにやっていけば何とか、我慢さえすれば、そのうちいいことが、いい目に、いい状況になるという思いが全く通用しなくなるこれからの経済を迎えて、何とか今までのサービスを維持するにはどうしたらいいかという理由で今合併協議を、2市1町対等の精神で話し合っているというところでもありますので、どうか一宮市の皆さんも、どうせ変わらないだろうではなくて、合併をしなければ今後どうなるのか、その辺も考えつつ合併のことを考えていただきたいと思うわけでありまして。

とりあえずはこの辺で終わります。

○稲沢 克祐四日市大学総合政策学部助教授

ありがとうございます。

尾西市市長丹羽様からは、なぜ尾西市が住民投票に至るのか、その理由の説明から始まりまして、2市1町の置かれた状況から、今後、合併しなければどうなるのかを考えていただきたいと、まさにこういった形で、別の市の市長さんが、別の市の一宮市民の方々に語りかける、これがまさに合併の話、醍醐味と申しませうか、一番大事な部分だろうと。その中で、非常にはっきりとした対等の精神というキーワードが出てまいりました。どうもありがとうございました。

それでは次に、木曾川町長、山口町長、お願いいたします。

○山口 昭雄合併協議会副会長

木曾川町長の山口です。

小さいまちから来て、大きなことを言いますが、私は実は日本の改革は地方分権においてはあり得ないということを10年間考え続けてまいりまして、実は今大きな壁にぶち当たっているところなんです。

自己紹介は以上です。

3番目というのは非常に辛いものでありまして、だんだんと話すことが限られてくる。そこで、私はちょっと角度を変えて、今日は一宮市民の皆さんが大多数であるということ踏まえて、少し刺激を交えながらお話をさせていただきたいと思っております。

私は、地方分権の時代の市町村長の役割というのは、これからのこの国の形をつくっていく一番の基礎となる市町村の力を強くすることだとずっと考えてきました。そこで、そ

ういう考えが発展して、合併というところに踏み込むことになったわけなのですね。ただし、本当に地方の時代の主役になっていく強い市町村をつくっていくための合併といえますと、幾つかのまちが集まって、ただ大きくなればよいというものではないこと、これに皆さん方もちゃんとお気づきになっていることと思います。

例えば、経済力でありますとか、行政の組織力でありますとかいう、いわゆるパワーに加えて、そのまちのグレード、そのまちの格、こういったものが今後は問題になってきます。これが先ほど講師の先生のお話に出た中核市、そういったものに昇格していくということの一つの狙いでもあると私は思っています。

もう一つは、繰り返し言っておりますが、ブランドということです。これからは、やはり日本全国に、そして世界に打って出るというのか、そういう力のあるまちにならなければいけない、それがブランド力を持ったまちということになると思いますので、こういったことも考えていかなければいけない。

大変余談になって申し訳ないのですが、先ほども一宮市長さんのごあいさつにも出ましたが、けさの新聞に、新しい市の名前のことが出ました。そこで、ある新聞に私の発言と名前入りで出てしまいましたので申し上げますが、私は実は愛知市というのを推薦しました。木曾川町の人に叱られるかもしれませんが、愛知市とした大きな理由は、今、国を挙げてこの愛知というのを、万博成功のために世界的なブランドにしようとして一所懸命努力をいただいている、こういういいチャンスを利用しない手はないと考えたわけでありまして、国際的な感覚からいっても、ローマ字表記にすると愛知というのは大変簡単ですし、ごろもいと。つけ加えれば、尾張弁で「あえーち」と言ってもいいのではないかというので、大変親しみの持てる名前だなと思ったわけでありまして。

これは本当に余談であります。要は、そういう名前に思いを込めるということが何で大切かといえますと、やっぱりこの合併によって誕生する新しいまちというものにみんなが期待をする、新しいまちが誕生することをみんなで喜び合える、そういう合併になっていかなければならないと考えているからであります。

そこで、私は合併に対していっぱい注文がありまして、それをあからさまに言うものから、ちょっと協議会の方でもくどいのではないかとわれ始めていまして、それはそれでちゃんと反省をしておりますが、やはり先ほど申し上げたように、一つの壁にぶち当たっているという状況が、間違いなく私にはあるわけでありまして。

それは、この合併の枠組みが2市1町ということ。これのいきさつについては、お二人の市長さんがお話をされましたが、まちの規模が違い過ぎるわけですね。合併によって、まちを大きくするということが、その新しいまちに力をつけるということで、大変有効であると思いますが、まちがただ大きくなりますと、例えば、まず市役所が大変大きくなって立派になります。そうなりますと、市役所に何でも任せればいいのかというような機運が芽生えて、住民の方で、ご自分のことはご自分でということ一所懸命これまでやっていただいたことも市役所に任せようということになってしまうということになると、これは明らかに合併としては失敗でありまして、そういったことにならないように、

合併の形を考えていかなければいけないというときに、まちの規模が違い過ぎるというのがちょっと差し障りになっているという現実があるわけでありませぬ。

この辺がちょっと一宮市の方々を刺激するところになります、一宮市は、さすがはいいところがいっぱいあります。このいいところを今度の新しい市にも継続していこうとすると、例えば一宮市に尾西市、木曾川町が加わっても、せいぜい経費は3割高ぐらいになるだろうということなのですが、例えば、木曾川町だって小さなまちだけど、いいことがある。これに全体を合わせていこうとすると、まず10倍以上の経費がかかるというので、なかなか小さいまちのいいところは合併協議の中で生き残っていきにくいということがあつたわけですね。こういうことを盛んに私も言います。そうすると、どういうことを考えるかといいますと、小さいまちだからできたいいこと、例えば小さいまちだからそれはできたのだけど、大きいまちでは無理だよと言われますと、それでは大きくなることはよくないことではないかと思えるわけですね。では、一体合併というのは何なのだと思いますか。

そこで、私は、いろんな方法を考えて、それぞれの規模、大規模なまちと中規模なまちと小規模のまちが合併するわけですから、それぞれの規模に備わっているいいところというものを本当にぶつけ合つて、その中から新しいいいものを生み出していく方法を、私は幾らでも考えていけると思つたわけですね。そうしないと、合併によって大きなエネルギーが生み出されて、この地域が本当に変わっていくというような未来というものが掴んでいけないのではないかなと思えるわけですね。形式的に無理ならば、例えば木曾川町は、新しいまちになつても、ほんの一角を占めるにすぎない小さなところですが、本当にいいことならば、そこでしばらく育てていってはどうか、そういう中で、その芽がいずれ大きな木に成長していくかもしれない。小泉首相のようなことを言っていますけれども、そういうような方法は幾らでも考えられると思つていますので、これからはそういうまちとまちとのぶつかり合いということから新エネルギーを生み出していくということをもう少し考えていくべきだなと思つています。

それから、私が今、危機的に考えておりますのは、これからが合併の山だということですね。これは、間もなく合併のメリット、デメリットが大変具体的になつて皆さんに示されることになります。そうしますと、我々が大局的に合併というものが必要だとか、合併によって本当に新しいまちが生まれていくのだということを経験言つても、一つのこと、
「ああ、合併はもう嫌だ」とかいうことになつてしまいかねないような要素が今後示されてきます。そういった意味で、これからが山だと思つたのですが、私はやっぱりそれを皆さん方が一所懸命考えていただいて、それをクリアしていけないものかという姿勢を持ってもらうことが、先ほど来言われております合併のメリットをつかんでいくことになると思つています。

そこで、一番大切なことは、今後は皆さん方が積極的にこの合併議論の中に参加していただくことであると思つています。こういう機会ももちろんですが、いろんなところで、皆さん自身で合併の議論を起こしていただくということも大切だと思つています。そんなことで今

日のシンポジウムがあるわけですので、ぜひ最後には質問の時間を今日は長くとするということですので、その議論に参加をしていただきたいと思います。

以上です。

○稲沢 克祐 四日市大学総合政策学部助教授

はい、ありがとうございました。

木曾川町長山口様からは、自治体の格、ブランド力、打って出る、私これ聞いたときに、売り込んでいくのを打っていくのと掛けた言葉かなと思ったぐらいはっきりとしたお言葉でした。それと、まちとまちとのぶつかり合い、このことから新しいエネルギーを生み出していく、また、これから必要なのは、市民、住民が合併の議論にどんどん加わっていくことというような点から、今、壁に当たっているとおっしゃいましたけれども、やはり求めるものは、新しいまちの誕生を市民みんなが祝福することができるというところに行き着く、そのところをお話いただいたように思います。

それでは、最後になりましたけれども、合併協議会の委員であります栃倉様、お願いいたします。

○栃倉 勲 合併協議会委員

皆さんこんにちは。私は、一宮市・尾西市・木曾川町合併協議会の委員をさせていただいております栃倉と申します。よろしくお願いいたします。

私は、社団法人一宮青年会議所の理事という立場で合併協議会の方に参加させていただいております。また、日ごろは青年会議所活動にご理解、そしてご協力の方をいただいております。皆様には高い席からではございますが御礼申し上げます。どうもありがとうございます。

さて、青年会議所の理事という立場で合併協議会の方には参加しておりますが、私は今37歳なのですが、生まれてからずっと一宮市で生活をしておりますし、今仕事も一宮市内で仕事をしておりますし、そういう面から、一宮市民という立場からでも合併協議会の方で発言をさせていただいております。これから、それぞれの立場での市町村合併の考え方、思いについて述べよということですので、一つは青年会議所の理事という立場からの発言をさせていただきます。そして、一市民としての立場、そして一宮市内で仕事をしている者としての立場、そして最後に合併協議会の委員としての立場で、この合併についての考え、思いを少し話をさせていただきたいと思っております。

まず、青年会議所の理事としての立場で合併協議会の方、話をさせていただきたいと思うのですが、青年会議所活動というのは、明るい豊かなまちづくりを目指す団体でございます。

それで、市町村合併を考えるに当たって、市町村合併は、この皆さんが住む、私が住むまちの将来を考える一つのきっかけにしたいと思ってとらえております。市町村合併がない、そういう議論がないときに、自分たちのまちのことについて考えようとぼんと言われても、なかなか、今までどおりでいいやとか、そういう議論になってしまうと思うのですね。ただ、市町村合併がある、平成17年3月という期限に市町村合併をやろうという機運

の中でまちづくりを考えるのが、一つのそのきっかけになればいいなという、する、しないではなくて、自分のまちの姿を考えるきっかけになればいいなと考えております。

先ほどの基調講演の中で、稲沢先生の方から、今は地方の時代で、地方分権だよという話をしていただいたと思うのですがけれども、実はこれは中央集権に対して地方分権という、いわゆる行政的な立場からの言葉ではないかなと考えますね。実は、市民の立場から考えると、地方の時代であれば、地域主権であるとか市民主権という、市民の立場から地域の時代を考えていった方がいいのではないかなと思っております。市民がそのまちを育てる、そして地域がそのまちの姿を考えるという方が、上からの押しつけではなくして、市民一人一人が自立して考えていくということが本来の地方の時代ではないかなと考えております。それを考えるのもまた、市町村合併があったからできるのではないかなと考えております。

江戸の昔の米沢藩に上杉鷹山というお殿様がいらっしゃいました。彼は、米沢藩の財政が逼迫したときに、公助、共助、自助、公が助ける、ともに助ける、自分が助けるという言葉を出されて、藩の体制を立て直したという逸話が残っておりますね。まずそれは、公助、藩ですね、藩がやれることは藩にやってもらう、共助というのはコミュニティーであるとか市町村、ちょっと大き目の立場のものなんですけれども、公助でできないところは共助、そのコミュニティーにしてもらう、そして自助、自分でできるところは、やっぱり自分でやろうと、自分で責任を持って、自分のまち、自分の地域のことは考えていこうという、そういう考えで米沢藩を立て直したということであります。

これは、市町村合併を考えるに当たっても、実は自分たちのまちのことは、上から押しつけられて何かをするということではなくて、自分たちがまずできることを自分たちでやってみて、自分たちのまちを考えてみよう。そして、市町村合併がイエスカノーかは、また自分の意見として考える、そんなきっかけになればすばらしいことではないかなと考えております。

ちょうど、7月6日に、この場所で一宮青年会議所は7月公開例会ということで、7月2日に、合併協議会ができたすぐ4日後なんですけれども、ちょうど同じように3首長さんと、あとは商工会議所の青年部の部長さん、そして市民代表としてVGLの会の代表の浅野さんを交えてパネルディスカッションをさせていただきました。そのときには、合併協議会ができたばかりでしたので、先ほどみたいに市長さんは積極的な合併についてのお話というのは余りなかったように覚えておりますけれども、初めてそういうところで2市1町の首長さんにお話をいただいたということで、市民の方もこれから一緒になってやっていけるのかなということを考えていただいたと思うのですね。それから3カ月、4カ月経って、合併協議会が進んでいって、かなり合併について、行政の方もしくは合併協議会の中では、機運は、やるのかな、やらないのかなということで盛り上がってきておりますが、私を含め市民の皆さんの合併を通じてのまちづくりについての考え方が、これからどんどん機運が上がっていけばいいなというふうに考えております。

その場で、たまたまですけれども、青年会議所が考える合併後のグランドデザインとい

うのも発表させていただきまして、グランドデザインというのは横文字なのですけれども、未来予想図というか、10年後、20年後はこのまちはどういうふうになっていっているのかなというグランドデザイン、まちの予想図を発表させていただきまして、その中で、例えば、後ほどまた議論になるんでしょうか、2市1町が一緒になった場合に、木曽川という一つのカテゴリー、切り口で、今まではそれぞれの市には木曽川というのは少しずつ接してたのですけれども、もし一緒になった場合に、およそ15キロの木曽川が新しい市に接してくるということを考えると、そこでまた新しいまちづくりが考えられてくるよとか、あと、今の一宮駅とか木曽川駅が、今度もし合併したときに、一宮駅が新しいまちの窓口になった場合に、おおよそ40年前ですか、建てられたあの駅が新しい市に見合うものなのだろうか、どうだろうか、建てられたままで何も手を加えていない素朴な感じがいいという方もいらっしゃるし、もっと近代的な、もしくは特色のあるものをつくった方がいいという意見もあるだろうし、そういうことを考えてみようというまちづくりの提案をさせていただきました。

青年会議所の立場としては、市町村合併は一つのまちづくりを考えるきっかけにさせていただければいいかなと考えております。

2つ目の立場としては、私は一宮市内で登記測量事務所という事務所を開業させていただいておりまして、皆さんは一宮市、木曽川町、尾西市の皆さんだと思うのですけれども、不動産の登記であるとか、会社の登記をするときに、登記所というのが、一宮市の方でも尾西市の方でも木曽川町の方でも、実はもう既に1カ所、一宮の法務局というところで全部手続をするわけですね。とういうことは、もう行政、国のレベルでいえば、この地域は管轄としては1つになっているということですね。1つの管轄でやっているということですから、行政書士の仕事もやっておりますので、例えば、建築であるとか保健所であるとか、そういう管轄も既に2市1町は1つの窓口で対応しているということでもありますね。ですから、そういうちょっと市町村でなくて県、国のレベルになると、もうこの2市1町に関しては1つのまちというか、1つのカテゴリーであるなど感じております。

もう一つ、一市民としてですけれども、これから合併した、もしくはほしくないということで、住民サービスであるとか税金であるとか、そういうのが議論されてくると思うのですけれども、日常生活においては、今これだけ車もしくはインターネット等が発達すると、市町村の垣根というのは全然ないわけですね。ですから、尾西市に買い物に行くであるとか、一宮市にかかりつけのお医者さんがあるとか、そういうことがもう日常茶飯事でありますので、市町村合併云々よりも、その日常生活における市町村合併というか、まちのくくりというか、そういうものは既にできているのではないかな、大きな意味では、もう1つになっているのではないかなと感じております。

あと、今度は合併協議会委員としての立場で少しお話をさせていただきたいと思うのですけれども、今、合併協議会の中には小委員会が5つと本会が1つありまして、私はその中で建設小委員会という小委員会と、そして厚生小委員会という小委員会に配属されておりまして、あと本会というか、合併協議会を入れると3つの会議体に参加させていただき

るわけですね。

その中で、一番おもしろいといっでは何ですが、かなり興味深いなと思って参加しているのが厚生小委員会という小委員会があるわけですね。ここでは、教育はないですけど、福祉であるとか、そういう話を専ら議論していく、すり合わせをしていくという小委員会なのですけれども、一宮市と尾西市というのは、ほぼ内容的といっではおかしいですけれども、福祉であるとか厚生の部分に関しては、同じようなステップで今行政自体が進んでいると思われるのですが、おもしろいのは、木曾川町さんが、先ほど山口町長もおっしゃられたと思うのですけれども、福祉であるとか教育であるとか、高齢者福祉も含めてですけれども、すごく手厚い保護、手厚い行政をされてみえるということです。聞くところによると、保育園児であるとか、そういうものであるとか、高齢者福祉の方が、木曾川町さん進んでいるから、そちらの方に住まれるという方もいるとも、ちょっと聞いたこともございますが、木曾川町はかなり進んでいる、優遇しているなという部分を感じました。

ただ、これは裏を返せば、町の方が町民の方に負担をかけないがために、かなりの財政的な補助とかをされているのではないかなと考えております。先ほどおっしゃられましたけれども、木曾川町のやり方でやると、新しくなった市が10倍や20倍の負担になるよというおっしゃり方をされていたことも考えると、多分そうなのでしょう。ですけれども、内容的にはかなり進んだものやってみえるものですから、これはひとつ、一宮市民としても、もし2市1町が合併した段階では、取り入れる部分は取り入れると、市民として多分いいものが享受されてくるのではないかと考えております。

ただ、財政的なもの、合併を行った後に財政的な負担がかなり多くなるということであった場合には、そのメリット、デメリットを考えた場合にどうかということもありますので、100%一宮市、今、合併協議会ですり合わせをされとるものに関しては、私、一宮市民ですから反対はしませんが、一宮市のシステムであるとか、一宮市の内容にすり合わせてくる部分が多いのですけれども、そうではなくて、尾西市や木曾川町の中でも、財政的な負担が大きいからといって100%切り捨てるのではなくして、すり合わせられるところはすり合わせた方が、市民の立場としてはすごくいいことだと思いますので、実はそういう内容で厚生小委員会というのは、かなり皆さんの熱い議論の中で進んでおります。

いずれにせよ、合併をしてサービスが低下したり、若干その市町村の立場によって税金が上がってくるであるとか、そういうことは当然合併をしてもしなくても出てくると思うのですけれども、サービスが低下するような合併では、やっぱり市民としては納得ができない部分があると思いますし、そういう部分は、やはり市民の方と一緒に議論していくべきだと考えております。

ですから、今ホームページの方を開きますと、メールアドレスが出ていたりしますので、もしくはファックスか何かでもいいですから、その会議録等々を皆さん見ていただきまして、ぜひいろんな意見を合併協議会に出されますと、その意見を反映されるのではないかなと思っております。これは合併協議会の一委員としての意見でございます。

市町村合併についての考え方というのは、以上で、よろしく申し上げます。

○稲沢 克祐 四日市大学総合政策学部助教授

どうもありがとうございました。

合併協議会の委員である栃倉様からは、委員の立場のみならず、青年会議所理事として、そしてこの一宮市で生まれ育って教育を受けた市民として、そしてまた働く方としてのご意見を賜りました。その中で、日常生活における市民感覚、これはもう正直なところ、2市1町の皆さん、同じ感覚でこの地域で生きておられるのではなかろうか、また、グランドデザインという言葉、未来の予測図という言葉も出てられました。

それでは、次の話題ですけれども、今4人の皆さん方の話を聞いておりますと、まちの将来あるいはまちづくり、こういった言葉が頻繁に出てまいります。恐らくは4人の方々、合併協議会の中で、将来、未来、持続可能な社会、そしてまちづくり、こういったことをいかに念頭に置いて、いかに皆に祝福される新市となろうかということを考えておられる証左であろうと私は感じながら聞いておりました。

そこで、また谷市長さんからの順でお聞きいたしますけれども、このまちをどのように、新市の将来計画はというような観点から、それぞれのパネリストの方々のご意見をお聞きできればと思います。

今度は、お一人お一人の間に私の言葉挟みませんので、続けてマイクをお回しいただければと存じます。

では、よろしく願いいたします。

○谷 一夫 合併協議会会長

お与えいただいたテーマを話す前に、シンポジウムでありますので、これは議論の場にありますから、木曾川町長さんと栃倉さんのおっしゃった意見に若干私の考えを少し、ほんの一言ずつだけ述べさせていただきたいと思います。

まず、木曾川町長さんのお話であります。一宮市がかなり進んでおるけれども、木曾川も頑張っておるよというお話でございまして、木曾川町のいいところは、何とか木曾川町だけでも残させてもらえないかと、残させてほしいと、こういうことでございました。

私は、小委員会の場でもいつも申し上げているのでありますけれども、合併して、一つのまちになる以上は、基礎的なサービスはやはり共通、同一でないといけないのではないのでしょうかということをおし上げております。一時的に、過渡的に、合併して即座に同じレベルに合わせられるものもあれば、即座に合わせられないものも当然あるわけでございまして、これは場合によって2年、3年、場合によっては5年という経過の中でこういう段階的に、将来的にはこのレベルに2市1町それぞれ合わせていくということはある得るかもしれませんけれども、ずっと違うサービスが同じ市の中で、あるエリアに限って行われるということはちょっとおかしくありませんかと、こういうことを申し上げております。

栃倉さんからは、自助、共助、公助というようなお話がございました。そして、木曾川町の手厚いサービスをできれば取り入れて、全体がそれを享受できるようにというお話もございました。これが実は非常に問題でありまして、先ほど私が申し上げました持続可能

なサービス、行政運営がこれからは難しい時代になっていくと、そういうことも申し上げましたけれども、まさにそのことでありまして、本来、自助努力でやらなければいけない部分を、かなり税金でもって補って、共助あるいは公助の形でやっている部分があるわけでありまして、合併を契機にやはりその部分は厳密に見直す必要があるのではなかろうかと、若干厳しいかもしれませんが、そんなことを思っております。

さて、本題に入ろうと思いますが、お手元にこの空色の紙が行っておろうかと思しますので、これをご覧いただきたいと思っておりますけれども、これは私ども3人の首長が参加しております新市建設計画作成等小委員会で議論をして、ある程度まとめ上げた、まだこれは途中経過でございますので、まだまだこれから整備されていきますが、若干これについてご説明をしたいと思います。

これから新しいまちをつくっていく、その設計図のようなものだとお考えください。

一番左側に基本理念ということで、3つのキーワードが載っております。

まず、一番最初、一番上に書いてありますのが、住民の皆さんがこの社会の中で生きていく上で、暮らしていく上で、最も基本的で必要なものは安全・安心ということでありまして、この安心という言葉がキーワードとして掲げてございます。

それから、中段には元気と書いてあります。この地域に一番欠けているのは元気ではなかろうかと思うわけでありまして、この元気という言葉が掲げてございます。

それから、一番下段には協働という言葉が掲げてございまして、先ほどからお話が出ておりますように、市民の皆さんのお力、そして我々、力を合わせてまちづくりをやっていこうという意味で、こういう協働という言葉が掲げてございます。

そして、将来像としては、「木曾の清流に映え、心ふれあう躍動都市〇〇」と、〇〇には愛知市が入るのか一宮市が入るのかわかりませんが、しかるべき市の名前が入ることになるわけでありまして。

心ふれあうという、心という文字、これは2市1町の総合計画を見てもみますと、どこの総合計画にもやはりこの心というキーワードが入っております、やはり21世紀の非常に重要な言葉だと思います。

それから、木曾ということに関しては、先ほど栃倉さんからもご紹介がございましたけれども、この新しいまちの北から西がずっと木曾川に取り囲まれる、そういった地理的状況になってまいりまして、全体の延長が今よりも一宮市から見ますと2倍強になるということでもございまして、この日本中誰でも知っている木曾川という川を一つのキーワードにしてまちづくりを考えていこうと、こういうことがうたわれております。

それから、基本方針として、7つの礎ということで、保健・医療と福祉の充実、それから生活環境の整備、産業の振興、教育・文化の振興、都市基盤の整備、住民参加・コミュニティの推進、行財政基盤の強化と7つの政策目標が掲げられております。こういったことにつきましても、合併がまちづくりのきっかけだというお話が栃倉さんからございましたが、私どももまさにそのように考えておりまして、一宮市としてもこのようなことで一所懸命やってきたわけでありまして、さらに合併という、きっかけを一つの梃子の

ようにして、さらに一段上のこの地域の発展を目指したいと、こういう願いを込めて、こういった基本方針を掲げておるわけであります。

そして、この一番右のところに、事業例として幾つか書かれております。これは、それぞれのまちで、これまで進めていること、あるいはこれから進めようとして既に計画ができていて、そのことを中心にして幾つか書いてございます。今のところは、まず例としてお受け取りいただきたいと思いますが、いずれこういったものが一つ一つ具体的に検討されまして、新市建設計画の中に記載されていくことになろうかと思っております。

つい昨日の新市建設計画作成等小委員会では、2つほど意見が出まして、1つは環境というキーワードをもう少し強調してはどうかと、そんなご意見がありました。もう一つは、リーディングプロジェクトという新しい提案がございまして、この7つの礎にうたわれているような事柄を、別の切り口で、つまり「水と緑のネットワーク構想」、そして「個性が輝く生きがいのまち構想」、もう一つ、「生き生き交流都市構想」、こういった3つの構想で、縦割りではなくて横割りといいますか、この7つの礎を別の切り口で整理して、リーディングプロジェクト、先導的プロジェクトとして位置づけていこうと、こんなような提案が出ておまして、これからこういったことを中心にして、この新市建設計画を作成していきたい。そしてまた、これも含めて市民の皆様方のご意見をお伺いして、合併の是非を判断していただきたいと思っておるわけであります。

○丹羽 厚詞合併協議会副会長

それでは、私からは、この新市将来像の体系図という、こちらに皆さんもご覧になっているところで、この安心、元気、協働というこの3つの基本理念がございまして。

この安心というのは、先ほどから講師の先生にいたしましても、谷市長さんにいたしましても、皆さんがお話になられている、これからの経済状況あるいは少子・高齢化、人口減少、そういったものを考えても、何とかサービスが低下しないように、みんなが安心して暮らしていけるにはどうしたらいいか、これは、今日本全国すべてで行われている合併に関しての一つの一番の理念、目的ではないかと思うわけであります。

そして、この地域にとっては、先ほど谷市長さんもお話がありましたが、元気、こちらを非常に皆さんが望んでいる、そして切望しているものではないかと思っておりますので、その辺のところ、これからの将来のまちづくりにおける重要課題というのをお話ししたいと思います。

これからは、先ほどもお話にありましたが、地方分権が徐々に進んでいく。これは地方それぞれによって独自の政策を展開していくことができるわけです。そうなってくるとどうなるかといいますと、これからは今まで以上に、地方の自治体間競争というのが始まるわけです。企業誘致にしても、あるいは住民誘致、こちらに住みませんか、これだけのいいサービスがありますよという、そういった自治体間競争というのが今まで以上にはっきりとして、勝ち組、負け組というのが出てくるわけなのです。

例えば、対岸の、木曾川の向こう、岐阜県側を見ると、岐阜市と羽島市あるいはあと3町ですか、一緒になって大きな岐阜市を、今まさに合併してつくろうとしています。これ

は、新幹線にしても、名神高速道路にしても、この辺の南の玄関を岐阜市が持って、企業誘致あるいは住民誘致もどンドンと進めていくであろう。あるいは名古屋は、これから徐々に、先ほど言った人口減少が始まりつつある。今までよりも土地はどンドンと下がっていくし、今まで以上に住宅状況もよくなっていく。そうすれば、今までどンドンとベッドタウンが拡大してきた状況が、また名古屋に戻り始める、そういった状況になると思います。そういった名古屋と岐阜に挟まれたこの地域はどうなっていくのか、それを真剣に考えると、しっかりとした体力を持った大きな自治体として、この自治体間競争に勝ち残っていかなければならない、そういったことのためにも、この合併というのは、これからの将来、50年先を考えると、本当に必要なことではないかと感じるわけであります。

例えば、この一宮市の駅前、これも繊維産業の盛んな頃を考えると、本当に人が溢れていました。七夕祭りは名古屋からも岐阜からもお客さんが来て、本当に人が溢れ返っていました。それが、最近では地域の参加する人しか集まってこないような、また、駅前の商店街もシャッターがたくさん降りている状態です。これを何とか打開できないか。ここをやはりファッション発信の地として、この東海地方の一番の新しい元気のある都市として売り出すことはできないか。

あるいは、例えばこれは単なる一例でありますけれども、名古屋の駅西にはいろいろな塾等いっぱいあるわけですね。そこに、予備校生にしろ高校生にしろ通っているわけですが、どンドン環境が悪くなっていく。例えば、ああいう若者が集まるような、そういったものがこの駅に全部移ってくれば、これはまた人の流れが変わるということにもなりますし、当然今あの場所にそういった予備校があることが、非常に治安の、あるいは環境の問題で、場所が嫌だからといって避ける人も大勢いるわけですね。そういった、企業にとっても、このエリアを売り出せる、そういったところはないものか。合併を機に、一つの勢いの中で売り出していくことが、可能性が秘められているのではないかと思います。そういった中で、この合併というのが、やはり安心、そして元気というのが本当に大事なものだと思います。

次の協働というのは、これは大きくなればなるほど、やはり個々のきめ細やかなサービスが忘れられてしまうのではないか。それを何とかカバーするためにも、市民のみなさんと一緒になってやっていかなければならないと思います。例えば、NPOの団体であり、市民活動支援であり、そういったものを今まで以上に充実させて、そこをしっかりと後押ししていきたいという、そういった思いでこの3つの基本理念が出ていると思います。

この基本理念が本当にこれからの同じ市町のまちづくりにとっては、一番のビジョンの中核になるものだと、そう思っております。

以上です。

○山口 昭雄合併協議会副会長

先ほどから、稲沢先生あるいは丹羽市長から、地方の時代の勝ち組という言葉が出ましたが、私も同感であります。やはり今後は、どンドン地域間の競争が活発化してきて、いい意味で、それぞれの地域が活性化していく。ただし、結果として勝ち組と負け組ができ

てきて、言ってみれば、さっきから言っております力強い自治体として生き残っていける
ところと、そうでないところが出てくると思います。

問題は、どうすれば勝ち残れるかということでありますが、それは我々が今やろうとし
ております新しい都市の建設計画をどう考えていくかということだと思えます。

私は、一番大切なことは、さっき言ったブランド力ではありませんが、やっぱり広い視
野でこの地域の実情をよく見直してみることから始めたい。それも、ただ木曾川町
にいて、遠くの方に一宮市とか尾西市を見ているのではなくて、もっと鳥かへりコプター
のような高みから全体を見るという目をいつも持ちたいなど。しかも、その目は、あると
ときには歴史、文化の目であったり、あるときには産業、経済の目であったり、あるときは
教育の目であったりというふうに、要はレンズかフィルターかを変えながら、ある程度
の高みからこの地域を見て行って、どの地域に何を育てていったらいいのか、あるいはどの
地域に何を求めていったらいいのかということをよく考えながら都市計画をしていく。こ
のことについては、さっきからちょっと木曾川町の地域にこだわり過ぎるようなことを言
っておりますが、やはり大きな一宮市の中でも、では東の方はどうなるんだろうとか、
南の方はどうなるんだろうとか、真ん中はどうなるんだろうとかいうふうに、それぞ
れに光を当てながら考えていかなければならないと思っております。

そういうような作業というのは、大変私は楽しい作業になるはずだと思っております。

それで、これからその組み立てがどんなふうになっていくかということがだんだん示さ
れて、皆さん方にもお示しできるようになっていくと思っておりますが、例えて言いますと、こ
の地球上を大宇宙と考えると、日本列島というのは銀河系だと。そうしますと、この地域
というのは太陽系と考えたらどうかと思うのですね。一宮市の中心地を太陽とすると、こ
れは木曾川町でも同じことを言いましたので、特に一宮市を立てて太陽と言っているわけ
ではありませんが、太陽とすると、尾西市は土星か木星、そして木曾川町は地球というあ
たりになるのでしょうか。木曾川町を地球と例えるところがみそなんですけれども、こう
いうふうにして、全体がうまく動いていくということを頭の中に描きながら青写真をつく
っていくということが大切だろうかと思っております。

そこで、皆さん方が大変具体的なことを言われましたので、私はこれからの新しいまち
づくりの中心にあるのは、夢だというふうに今申し上げておきたいと思っております。

以上です。

○ 栃倉 勲 合併協議会委員

将来のまちづくりにおける重要課題と新市のビジョンの中核となすものは何かというこ
とでございますが、まず、今、よくまちづくりという言葉が盛んに言われますね。まちづ
くりという言葉は、どうでしょう、10年前にはまちづくりという言葉でいろいろなことは
なされていたのでしょうか。

かつては、都市計画という言葉ですべて、今でいうまちづくりは話をされていたと思
います。どうして都市計画がまちづくりという言葉に取ってかわられたかということを考え
ますと、都市計画という言葉は、いかにも官僚的で無機質な言葉であります。そこには、

人の触れ合いであるとか、人の心という部分がどうも出にくい、見えてこないという言葉で、その部分を、都市計画を進めるに当たって、人と人の触れ合いであるとか、行政と市民との触れ合いであるとか、そういう心の部分を重視しようということからまちづくりという言葉が生まれ、それでいわゆる都市計画がまちづくりという言葉に取ってかわって今日まで来ております。

ですから、まちづくりを考えるに当たっては、常にそこに住む住民の方、市民の方が中心であるべきだと私は考えております。先ほど来申し上げておりますが、地方分権ではなくて、地域主権、市民主権で物事を考えていくことが、まちづくりには必要ではないかなと、常に住民の視線から物事を考える、そしてそういう意見を行政の方にぶつけていくという視線でまちづくりを今後考えていくことが必要ではないかなと考えております。

また、将来のまち、合併後のまちであったり、合併がされなくても、将来のまちというのは、やはり活力のある、そこに住む人が生き生きと暮らせるまちであるべきであります。それは、産業であるのか観光であるのかは、今後そこに住む人々の活動次第によってはいろんな角度からそのまちづくりがされていくと思いますが、常に住む人々が自分のできることは自分でやっていくという視線で物事を考えるということから、まちづくりは始まっていくのではないのかなと考えております。

先ほど、一宮市長の方から、青い資料の方で、新市の将来像という7つの礎というものが発表されましたが、実は先ほど申し上げました一宮青年会議所が7月の公開例会のときにランドデザイン、まちの将来について考えるということで発表させていただいた6つのビジョンについても、ここに書いてあることとほぼ合致しております。自然でいったら木曾川であったり、交通網であったら、インターチェンジが3つあり、ジャンクションが1つある、そしてJRの大きな駅が2つもある、そんな交通の要所であるこの地域をどういうふうに考えていこうという将来像もありまして、ここにも書いてあると思うのですが、そんな提示を青年会議所がさせていただいていますし、今後、新市の方の合併協議会の方でも、こういう内容で協議がされていくということでもありますので、青年会議所としても、この部分については賛同しておりますし、是非これはやっていかなければならないなと思っております。

市民と行政との協働、そして市民主体のまちづくりというのが今後望まれる像でないかなと考えております。

一つ、こんな言葉があります。上方の芸能人の上岡龍太郎さんという方が、先日、活気のあるまちにするにはどんなものが必要なのかということをおられまして、3つの種類の人が集まれば活気のあるまちができるということをおっしゃいました。1つは若者。若者がいろいろなことをすると活気があるまちになる。もう一つが、言葉は悪いですけど、ばか者。ばか者というのは、裏を返せば、何でも熱中してやれる人のことをいうと思います。例えば、阪神タイガースのファンなんかはそのカテゴリーになるのではないかなと思っております。もう一つが、よそ者。これは、よそ者という言葉もまたちょっとおかしな言葉ですけども、客観的に、中のことからちょっと離れた立場で客観的に物事を見られ

る人がまちを活気づけると。この若者、ばか者、よそ者、この3種類の人間が集まると活気溢れるまちができるということを言ってみえました。

これは、今後、合併後の一宮のまちを考えるに当たっては、必要な人たちなのかなというふうに考えておりますし、青年会議所も、こういうメンバーがこういうものになるように活動していく所存でございます。

以上です。

○稲沢 克祐四日市大学総合政策学部助教授

はい、どうもパネリストの方々、ありがとうございました。

ここで改めて私まとめることはいたしませんけれども、私のように、まさによそ者ですけれども、三重県というところに住み暮らし、こちらに参っている人間から見ますと、この101平方キロメートルぐらいのところにJR、名鉄の駅を合わせて19あるとか、ジャンクションが集中しているとか、そういう交通の要所としてのこの地域、さまざまポテンシャルといいますか、秘められた力というのは非常に高いものがある。だからこそ、今こそ足腰の強い行政基盤をもって、まちづくりに当たっていきいたいというようなパネリストの方々の熱意というものが皆さん方にも、限られた時間ですけれども、伝わったのではないかなと感じております。

それで、最後に、今までの意見、お話をそれぞれのパネリストの皆さん聞いていただいた上で、さらに市町村合併、今後、限られた時間の間にひとつ成就させたいという思いで今取り組んでいらっしゃると思いますが、そのための一番ポイントとなるのはどのような点か、それと、それも含めて最後に、質疑、応答に入る前に、フロアの皆さん、会場の皆さん方に語りかけたい点、どんな点でも結構ですので、お一方ずつ、またこれマイクを回す形で、谷市長さんからお願いいたします。

○谷 一夫合併協議会会長

皆さん、本当に長時間ありがとうございました。そろそろ終わりが近づいてきましたので、もう少しご辛抱願いたいと思います。

これまで、1時間以上にわたってこの4人の話をお聞きになって、それぞればらばらなことを言っただけ大丈夫やろうかと、こんなことで合併ができるのだろうか心配されている向きも多分おるのではないかと感じております。大丈夫でございまして、合併を進めるために、やっぱり一番大事なことは、お互いがお互いを信頼することだと思えます。今、本当にばらばらなことを言っておりますけれども、心の中ではみんなやはりこのまちを良くしたい、そして皆さんが幸せで楽しく過ごしていただけるまちをつくっていききたい、そういう思いは共通しているわけでありまして、そこへ至る考え方が少しずつ、今のところまだ違っておると、こういうことでございます。何とかこの溝を、残された時間余りございませんけれども、一所懸命埋めながら、何とか私としては、皆様方に誇れる計画を提示したいと思っているわけでございます。

その中で、これまですべてとは申しませんが、こういった行政的な事柄を運営する中で、余り情報公開ということはされてこなかったですね。しかし、ここ何年か、本当

に情報公開が進んでおりまして、私どももこの合併協議会の協議については、すべて公開をしております。合併協議会も小委員会もすべて傍聴可能でございますし、合併協議会日より、あるいはそれぞれの市町の広報、あるいはホームページ等ですべて公表をしております。協議の内容の会議録も、ちょっとリアルタイムというわけにはいきませんが、今日の明日というわけにはいきませんが、二、三週間お待ちいただかなければいけませんけれども、少し時間をおけば、それぞれまたお読みいただけるわけでございますし、是非そういったものにお目通しをいただいて、生の議論をぜひお読みいただきたい。結構おもしろいです。木曾川町長さん、協議会や小委員会でもあのようなことをおっしゃいます。我々も顔色が変わるわけですが、顔色は協議会の会議録では見えませんが、こういうところだどご覧になれると思いますけれども、そんなような、本当に白熱した議論を交わしながら、仲よく議論をしておると。意見はいろいろ違いますけれども、仲よく議論をして、どこかで折り合いをつけたいと思っておるわけでありまして、これからの議論の進み具合に是非ご期待をいただきたい。

本当にいつも申し上げるのでありますけれども、合併というのは、水と油を混ぜるようなものでありまして、一所懸命水と油をまぜて、一所懸命かき混ぜるのであります。一遍混ざったかなと思っても、しばらくすると、また何か知らぬ間に水と油が浮いてきておると、こんな感じになるわけでありまして、そんな作業の繰り返しの中で、いずれは混ぜるときが来るだろうと思いつつながら努力はさせていただきたいと思っております。

今日は本当にありがとうございました。

○丹羽 厚詞 合併協議会副会長

今までの皆さんの発言を聞いていて、大体協議会の雰囲気もわかっていただいたのではないかと、今、谷さんもおっしゃっていましたが、こういった形で私たち進めさせていただいているのですが、とにかく私たちは2市1町のそれぞれの代表であるとともに、新市をつくる代表である、その2つの観点から、その協議に取り組んでいるということをお話させていただきたいと思っております。

そして、今日ここでつけ加えたいことは、一宮市の方々がほとんどだと思っておりますので、一宮市の皆さんにお話をしたいことは、今まで例えばいろんな話をしました。安心ですとか元気ですとか。だけど、今の一宮市も十分大きな市ではないかと。わざわざ28万が6万と3万と一緒にあったところで、そんな大きな変化があるのかという、そういった疑問も持たれても当然ではないかと思うわけですが、これは、例えば効率性のことからいっても、今、一宮市の周囲、何キロあるか、ちょっと正式にはわかりませんが、これが新市になると、周囲の長さは短くなるわけですね。端っこが少なくなるわけですね。例えば、地名を出すと申し訳ないかもしれませんが、奥町の方、萩原の方の隣に住んでおられて、いろいろと奥町はどうしても開発が遅れてとか、そういうお話を聞くわけなんです。そういった周囲というものは、今よりも少なくなる。これ、尾西市、木曾川町合わせれば、尾西市、木曾川、それぞれ一宮市と接している部分がダブっているわけですから余計ですが、半分ぐらいになるわけですね。そういったことによっても、

行政効果というのは非常に大きなものがあるということ。

そして職員、今合併に向けて急いですり合わせをしているのですけれども、この職員が培ってきた今までのいいこと、これは必ず頭に残るはずなのです。いったん強引に短期間で何か調整をしなきゃいけない、合わせなければいけないという後にでも、実際自分が、では例えば尾西市の職員にとってみたら、一宮市に合わせるという、そういったすり合わせ事業でやってみた。だけど、どう考えても、やっぱりこっちの方がいいのではないか、そういった思いは徐々に徐々に、これは行政改革あるいは内部の効率化、そういったことで、職員提案にしても何にしても、十分にどンドンと生かされることなのですね。これは、3倍の知恵が1つに集まるということ。それを一遍にすり合わせで表すことはできないにしても、これから時間をかければ、本当にこの3つのところでやってきた一番いいものが将来的には徐々に徐々にですけれども、集約されていくだろう、こういったことでも、合併というのは非常に必要なことではないか。

そして、もう一つ、先ほどの講演の中の最後の方で特例債の話がありました。この特例債、合併するから、お金たくさんもらえるから何でも新しいものつくったらどうと、もちろんそんなことは私たちはやろうと思いません。庁舎にしても、一宮庁舎、木曾川庁舎、尾西庁舎、すべてを使って機能させていく、真ん中に位置するようなところに新しい庁舎を建てて、そこにまちをつくってなんていうことはやろうと思いません。

ただ、この特例債の活用法というのは、単独であってもやっていかなければいけないこと、例えば、学校の耐震化ですとか、先ほど言われましたように、昭和30年代に建てられている学校あるいは庁舎ですとか、そういったものは、どのみち合併しなくても考えていかななくてはいけないものなのです。これは合併しなければ独自でやっていかなければいけない。ところが、これに特例債を使うことができるんです。例えば、学校の耐震化であれば、今、国の補助が50%出ておりますけれども、でも50%は市が持たなきゃいけない。これが特例債を使えば70%国が出してくれるわけなのです。耐震化というのは、これは本当にやっていかなければならないことです。

そういったことにこの特例債を活用していく。そういったことで、その将来の負担をはるかに減らすことができる、これは一宮市の方々にとっても十分理解していただけるこの合併のメリットではないかと思えます。

そういったことで、これからもいろいろと研究していただきまして、また興味を大きく持っていただきたいと思えます。お願いします。

○山口 昭雄合併協議会副会長

今、一番大事なことは、やはり住民参加だと思います。自分の住んでいるところを、自分の力でつくり直していくという絶好のチャンスが今訪れているわけであります。これは本当に自分たちの手で何とか、自分たちの思い描くようなまちをつくっていかう、それが可能な大きなチャンスだと私は思っています。逆に言いますと、このチャンスを見逃すと、末代まで、子や孫の代にまで後悔を残すことになるのではないかなと思えます。

今、広い視野でと言いましたけれども、同じ愛知県内でどンドン三河に遅れをとって

くのではないか、そういうことにならないように、一宮市長さんが言われた中核市というのは大変大きな意味があると私は思っています。

中核市というのは、本当は県の中核である都市という意味だそうです。だから、本当にそういうものを目指す、しかも、それが自分たちの思うようなまちになるというチャンスであるということをおし上げたい。

そして、この大一宮といいますか、この地域がそういう新しい時代を迎えるころに、木曾川を挟んでお隣では、大岐阜市といいますか、人口70万近いまちができると。両方合わせると、さっきから何遍も出ておりますけれども、木曾川を挟んで約100万の都市圏ができるわけですね。そういうことまで構想をしていくということが大切なのではないかなと思います。なぜなら、最初に言いましたように、地方分権がこの国を変えていくこととありますが、市町村だけがその最前線で右往左往していても始まらない。県が本当に我々と同じ方向で地方分権改革に参加していってくれないと、これは我々だけ、本当に前線に取り残されるということにもなりかねませんので、そういうことに県を巻き込むためにも、果ては、県の合併に結びつくような、川を越えた都市圏構想というものも我々はやっていくべきだと思います。そういう発展性、将来性のある事業を今やろうとしているということを改めて訴えたいと思います。その割に、お前は自分の地域にばかりこだわっているのではないかとと言われても仕方がありませんが、そこから積み重ねていくというわけがあります。

一宮市長さんの言葉のように、皆さん方も大変心配な向きもあるかと思いますが、目指すところは同じですので、そのためには、皆さん方が参加して、自分たちの問題として取り組んでいっていただかなければならないと思います。

以上です。

○ 栃倉 勲 合併協議会委員

市町村合併を成功させるためにということですが、実は新聞等で皆さんもう既に知ってみえると思いますけれども、一宮青年会議所と尾西青年会議所は、2市1町の合併に先んじて、来年1月1日より青年会議所の合併を行いまして、新生一宮青年会議所という一つの新しい団体になります。これは、今までともに広域でまちづくりを考えてきて、同じようにお互いの市町村でコラボレートしながら活動してきたということを踏まえて、将来、市町村合併もあり得るということで合併をさせていただきます。

それで、どうして一宮青年会議所と尾西青年会議所が合併が、もう合併協議は済みましたので、あとは1月1日を待つだけなのですが、合併することができたかというところ、それは目的が一緒だから、明るい豊かなまちづくりをしていこうという目的が一緒だから、最終的には、それは会議体のやり方であるとか、会費であるとか、いろいろな部分は違いましたが、協議が整って合併をしていくということでありました。

これは、2市1町の市町村の合併についても同じように言えると思うのですが、最終的な目的が一緒であれば、その過程で多少の、お互いの考え方、当然昭和の大合併のときに合併していないものから、それ以降はずっと違うシステムで生活してきたわけであり

ます。相入れがたいこともあるだろうし、簡単にお互いに理解できないこともあると思うのですが、それは最終的な目的は、自分のこの住むまちがいいまちで、すばらしいまちにしたい、そして自分や自分の子供、ひいては自分の孫がこのすばらしいまちで生活してもらいたいという大きな大前提の目的があれば、2市1町の合併も、この1年、2年の間にいろいろなすり合わせで衝突することもあるでしょう、もめることもあるでしょう、でも最終的な目的が一緒であれば、多分2市1町もいい意味で合併できるのではないかなと思っております。

例えば、一宮市は、今回一宮市よりも人口の少ない尾西市さん、そして木曾川町さんと一緒に、対等な精神で合併していこうと考えておりますが、例えば、一宮市は受け入れるという立場だと思ってしまうと、これは協議がまとまるところもまとまらないと思います。例えば、一宮市が名古屋市の隣にあって、一宮市が名古屋市に編入合併されていくとなった場合のことを考えると、それは今、尾西市さんや木曾川町さんが多分考えてみえることはすぐ理解できると思うし、逆に木曾川町の皆さんが、木曾川町よりも人口の少ない、何千人というまちを編入合併しようと思えば、今、一宮市がどんなふうを考えて何をすべきかということがわかると思うのです。お互いの立場に立って考えるということも一つ大事なことではないのかと思っております。

いずれにせよ、市町村合併をして、住みやすいまち、そして自分の子供や孫に誇れるようなまちをつくるために、今、合併協議会で議論をしていると思いますので、ぜひ成功させたいと思っておりますし、市民の皆さんの声もどんどん合併協議会の方に反映していただければなと思っております。

以上です。

○稲沢 克祐四日市大学総合政策学部助教授

はい、どうもありがとうございました。

さまざま、この長い時間にわたりましてパネリストの皆様から多くの言葉と情報と、そして熱意とが会場の皆様方に伝わったのではないかと思います。

それでは、これからマイクを司会の江崎さんの方に戻しまして、会場の皆様と、こちらパネリスト、私を含めて、質疑、応答の時間とさせていただきたいと思っております。

よろしく申し上げます。

○司会

どうもありがとうございました。

それでは、これより会場の皆様方からご質問、ご意見を受け付けさせていただきたいと思っております。何かご質問、ご意見のある方はお手を挙げていただきますようお願いいたします。マイクの方お持ちしますので、それから、どのパネリストに対するご質問なのかおっしゃっていただいてから発言の方をお願いいたします。

○質疑者 A

まちづくりをやっております一宮市民のカワイでございます。

まず、稲沢先生にお聞きしたいのですが、ご説明の中で、終わりがけの結論の中で、行

政合理化ということで、経費削減の例としまして、ひたちなか市の事例を言われましたけど、総務費18%の減、それから議会費が21%の減と言われましたが、この中には、議員さんの定数関係は盛り込まれておりますか、それとも単なる事務的な効果ですか。

○稲沢 克祐 四日市大学総合政策学部助教授

今、私の持っている資料の中では、いわゆる目的別というもので出たものですので、結論を申し上げますと入っております。

○質疑者 A

わかりました。

実は、それでなぜお聞きしたかといいますと、せんだって中日新聞に、この地域の合併協議会で、議員さんの扱いを、当面、合併後2年間は足していくということで、現行体制でいくというふうに言われました。

それで、いろいろと聞いてみますと、例えば木曾川町さんの事例が出ると、ある意味ではちょっと条件が悪くなるというふうで、市民さんサイドというのは痛みを伴うケースがあると。この合併を機に、私は是非皆さんが将来に向かって前向きに夢を描いていくためには、いい点、悪い点もある。悪い点につきましては、そういう犠牲があるということ、身をもって行政なり各議員さんなりが体験していただいて、その不退転の決意を示すためにも、本当は議員定数を速やかに減らした方がよかったなというふうに思います。

それともう一つ、そのようなことで、絶好の機会をちょっとなくしたような気がしますが、今後、このまちづくりということで、将来に向けての夢づくりのきっかけをどのように展開されていくか、具体的に、合併する前に、実は今の状態はたった3市ですけど、人間でいうと結婚前の状態で、結婚する前の熱い夢を語る機会、時期だと思うのですね。それがもっともっと議論していただくためには、合併後も大事ですが、合併前にもっと市民を巻き込んで活発な議論ができるような形で仕掛けづくりをお願いしたいなど、それについて、各パネラーの皆さんについて、仕掛けの具体的な計画なりアイデアがあれば、ご披露いただきたいと、お願いします。

○稲沢 克祐 四日市大学総合政策学部助教授

それでは、回答者お任せしますので、よろしいですか。

○丹羽 厚詞 合併協議会副会長

この議員特例については、提案自体が尾西市あるいは木曾川町から最初に出されて、こういった経緯が今協議中の話でありますので、私からまずお話をさせていただきます。これはあくまでも議員に対する優遇措置ではないということをご理解いただきたい。当然、2年間には、そういった形でとられざるを得ないかもしれないのですけれども、例えば尾西市民の立場、木曾川町民の立場にとってみたら、合併と同時に自分たちの推している議員さんが一気に減ってしまうということが、当然あると思います。もちろん議会制民主主義は多数決の理論ですから、最終的にはそうなるのが当然のことなのですけれども、今合併前にいろいろなことを、すり合わせを協議しながら進めているのですが、すべてのこと、10%全部決めるわけにはいかないと思うのです。すり合わせ残した部分がある、あるいは

新たに出てくる問題がある。それを調整期間、私はこの2年間は調整期間だと思っておりますけれども、新市として確立するまでのこの2年間の間に、いろいろな新しい事情が出てきたときに、もしそういった形で一気に議員定数を、何にも特例をなしにやってしまった場合、尾西が7人ぐらい、そして木曾川が3人ぐらいになるかと思いますが、多くて8人と4人なのですけれども、なった場合に、ひょっとしたら一宮市のままでいいという話で全部行ってしまう。明らかに多数決で無理に地域的なものを通そうという意思ではなくて、調整の中でいいものを選んでほしいという、そういった願いは当然あるわけなのです。

それと、もう一つは、そういった2年間の新市としてのきちんとした確立がされて、あるいは例えば議員、私も議員出身ですので、おわかりの方はおわかりかと思いますが、議員というのは、余り地域で固まるものではないですから、ある程度年度が過ぎれば、それぞれ各地域ごとと言いますか、いろいろな地域からの人たちが会派をつくって、その会派の主張として市に申し出ると言いますか、それを議決事項に入れていくという、そういった話でありますから、地域間競争というのは余り議会では出てこないのです。こちらの地域の人を通すために、こちらの地域の人だけが団結して議決をやるかということ、そういうことは余り起こらない。大体が会派によって行われていくものでありまして、そういったことを考えると、調整期間が必要ではないかと思えます。

それと確かにこちら側の市民としては、一気に減ってしまうということが、逆に調整期間も経ずに減ってしまうというのは、非常に不安感を感じています。単に議員を優遇するためにこれを挙げていることではないということをご理解いただきたいと思うわけです。

○谷 一夫合併協議会会長

2点目のご質問の、こういった合併の議論に市民が参加できるような仕組みづくりをしてほしいと、こういうことについてお答えをしたいと思います。

合併協議会の構成そのものが、各市町から議員さんが4名、そしていわゆる市民代表と呼んでおりますが6名ですね。その6名のうち2名は公募でお願いをしております。これが皆様方の代表として協議会へ加わっていただいている。

そしてまた、個々の市民の皆さんがこういった、例えば今日お示しした新市建設計画の内容等について、是非今日言いたいということも当然おありになろうかと思えます。今日の場合は、アンケート用紙がお配りしてあると思えますので、何かご意見があればアンケートを書いてお出しいただきたいと思えますし、ホームページにも投稿できるようになっておりますので、そういったメディアを活用していただいて、ご意見をお寄せいただきたいと思えます。

ただ、皆さんにこうして集まっていただいて、てんでばらばらに意見をいただくというような仕組みづくりは、これはなかなか難しいと思えますので、個々の皆様方がそういう形で、ファックスでも結構でございますし、いろんな手段を通じてご意見をお寄せいただければ、またそれについてお答えするなり、参考にさせていただくなり、それはできると思えますので、そんな形をお願いできるかと思えます。

○山口 昭雄合併協議会副会長

これからの合併の先の夢づくりをどうしていくかということですが、これから個別のメリット、デメリットが浮かび上がってくると、先ほど申し上げたように、木曾川町は相当厳しい状況になるのではないかな、それを私は山を迎えるというふうには危機感を持ってとらえているわけでありますが、それに対して、大局的な見地から、先ほど一番最後に申し上げたように、この新しい市の未来をどうやって伝えていくかということに、これから一所懸命私は頑張っていこうと思います。

説明会が、新しい年になってから、頻繁に行われていきますが、その都度やっていきたいと思ったり、文章に書いて示してもいきたい。だから、一宮市長でもないくせにと言わずに、私の考えていることもこれから皆さん聞いてください。そういうことです。

○司会

どうもありがとうございました。

さあ、そのほかにご質問、ではどうぞ。まず、どのパネリストの方にご質問かおっしゃってからお願いたします。

○質疑者B

すみません、谷市長にお願いします。

木曾川町の丹菊と申します。実は私、保守系無所属の議会議員として、議会に携わる人間がこういうところでご質問の機会をいただくというのはなじまないかもしれませんが、合併協議会の委員でもございませんし、それだけ木曾川町には危機感が増しているところとご理解いただきまして、お答え願いたいと思います。

先ほどから新しいまちに対するビジョンを、今日は首長さん方、皆様方に熱く語っていただいたところですが、なぜ谷市長、お一人にということ、その理由が3つほどあるのですけれども、まず、先ほど示されたビジョン、これの具体的なものを、もう少し早く皆様方にお示しただけでないかという点なのですけれども、現在、合併協議会では各事業の調整を職員さんや委員さん皆様方、本当に各市町にすぐれた事業がある中を、大変ご苦労なさって調整してみるところですけれども、そういう中で、何度も木曾川町の名前が今日は出ましたけれども、木曾川町もほかの市町に誇れるすぐれた事業がございます。是非とも合併後も継続してほしいものもございます。

そういう中で、やはり先ほど町長からお話ございましたけれども、財政的な面で、人口割からいって非常に厳しいというようなことも、私自身も聞いております。しかし、それは歳入もそれなりに規模が大きくなるわけですし、問題はその事業そのものが支出全体に占める割合と、費用に対するその効果だと思っております。つまり、これからできる新しいまちが、一体どのような事業に重点を置くかということだと思っております。まず、それを先に方向づけないと、これによって各事業の今後の調整は大きく様変わりすると思っております。

今、その合併協議会の方では割と細かい事業まで、2,000項目ほどと言われてはいますが、協議されているわけです。この大きなビジョン、全体像を先送りにすれば、先ほど急には難しいので、何年かかけて調整をしていくという谷市長さんからのお話でした。

れども、やはりその先、行き着く先を早く明確にしておかないと、合併後になってから住民の皆さんが、自分が思っていたまちづくりと違うのではないかというようなことが出かねないと思うのですね。

それから、2点目は、先ほどから出ています中核市ということ、もう少し強くアピールしていただきたいと思います。

ご存じのように、今もございましたこの合併というのは、一般に言われているようなリストラによる人件費など、住民の皆さん1人当たりの歳出額の削減ということは余り期待できません。返って中核市をつくるということで、仕事量が増えたりですとか、細分化されて、専門職員の方を採用しなければいけないということで、当面の間は人件費が膨れ上がるかもしれません。

では、この合併で一体メリットはどこにあるのかということですが、この市町の合併の大きな特徴は、やはり先ほどの中核市の要件を満たしていることだと私は思います。この愛知県の尾張部で核となり得る県の中核市をつくる意義が本当に重要であればあるほど、やはり一宮市さんが積極的にアクションを起こすべきだと思っております。

先ほど、谷市長さんは、協議会の内容を非常に上手にお伝えいただいたのですが、どうも谷市長は大きいまちだということで、木曾川町に気を使っていたいて、なかなか発言をなさっていない、非常に思いやりの人だと思いますけれども、やはり対等とある以上は、それぞれが一つの自治体ですので、大きい小さいにかかわらず、本音の意見を語り合ってからスタートだと思うのです。そういう意味で、是非とも一宮市さんも積極的に行動を起こしてほしいと思うのです。

3点目は、先日の合併協議会で、合併方式が編入方式と決定しました。ということは、この新しい市の首長さんは谷市長さんです。新市の住民のまとめ役になれるのは谷市長ですので、以上のようなことから、やはりこの新しい市のビジョンのもう少し具体的なお考え、谷市長のお考えは今まで余り表面に出ていませんので、是非この機会に、どういったまちをつかっていかれたいのかということをお聞かせ願いたいと思います。

先ほど、このブルーの紙で説明がございましたけれども、勝ち組、負け組というような言葉もございましたけれども、具体的に言いますと、例えばベッドタウンで勝ち組だということになれば、当然いわゆる工業誘致とかそういうことが負け組になってしまうわけですよ。どの点で勝ち組になりたいのかという、そういうことが一番これからのまちでは重要になってくるのではないかなと思いますので、実は木曾川町、危機感があるということもありまして、やはり住民の皆さんには、合併したことによってサービスがどうしても後退してしまうのであれば、何で合併する必要があるのかというようなご意見をまだまだ多く耳にするわけです。そういう方と、やはり私の立場からお話をする場合、合併した後、こういうまちになるのだということ、やはり自信と責任を持って私は対話していきたいと思っておりますので、是非とも谷市長、よろしくお願いたします。

○谷 一夫合併協議会会長

激励のご質問だと受け取らせていただきます。

2年足らず後には、丹菊さんからああいう形でご質問を、議会でこれからいただくことになるわけでありまして、予行演習としてお答えをさせていただきたいと思っております。

ビジョンをまず示せということでございまして、やはり一宮市のまちが、本当に長い間繊維のまちとして、あるいは商売のまちとして、全国的にも認められてきたと思っております。やはり、こういったイメージは、私はこれからも持ち続けていきたいと思っております。

ただ、繊維が名実ともに中核足り得るかどうかということについては、これはまだこれからの、ここ数年の努力にかかわってくるだろうと実は思っております。ここ二、三年、一所懸命頑張れば、繊維もある程度生き残っていける部分があるだろうと思っておりますが、繊維だけでこれだけの大きなまちを支えるのは、困難でございますので、電機でありますとか、プラスチックでありますとか、機械でありますとか、ほかのさまざまな既存の業種の皆さんにもこれからは頑張ってくださいよう政策をしていかなければいけないと思っておりますし、言葉で言うのは簡単であります、現実にはなかなか難しいわけでありまして、新しい産業の誘致にもこれからはますます力を入れていかなければいけないと思っております。

また、農業も非常に一宮市、この地域にとりましては重要な産業でありまして、農業も忘れてはいけないと思っております。

そしてまた、ちょっとお言葉に出ましたベッドタウンということ。これは、好むと好まざるとにかかわらず、やっぱりこれはある程度進行していきたくらうと思っております。やはり、名古屋という大都市に非常に近い地理的な条件があり、しかも市内に私鉄、JR合わせて19も駅があるという、こういった交通の便利性がございまして、なおかつそこに人口集積がある程度あって、まちとしての体裁が整っていると、こういうことで、非常に住宅地としての人気はこれからもまだまだ上がっていくのではないかと思っております。

ただ、そういった人口増加をどこで吸収するかということが今後考えなければいけない一つのテーマだと思っております。先ほどからも話が出ておりますように、これから人口は右肩上がりに増えていくわけではないですね。あと二、三年でピークに達して、あとは減っていく。一宮市も当面少し増える要素がありますけれども、長い目で見れば、必ずこれは減っていくわけでありまして、減っていくのが見えているのに、こういった人口をどこで吸収していくのか、これは都市計画の中でも十分に配慮すべき重要なテーマだと思っております。

サービスが、木曾川町の皆さんが低下するのではないかと、こういうことを盛んにおっしゃいますが、これは責任の一端は山口町長さんにもあると思っております、山口さんがそういうことをおっしゃるものだから、皆さんかなり真に受けられて、そう思ってみえる節があるのですけれども、必ずしもそうではないですね。サービスの質と量という面からいきますと、決して一宮市もそんなに劣っているわけではありません。

ただ、住民の皆さんの負担ということに関しては、確かに木曾川町はやはり安くサービスを受けられるということは、これはもう間違いのないわけでありまして。それはどういうことかという、つまりは税でもって援助がされていると、こういうことでありますから、

自己負担として直接出費をするか、税として出したものがそこへ入ってくるかという違いでありまして、その部分でかなりの差があることは、これは事実でございます。ですから、そういうことをサービスとおっしゃれば、確かにサービスということになるわけでありまして、若干違うのではないかなと思います。

それを木曾川町の住民負担のレベルに一宮市も尾西市も合わせようということになりますと、これはなかなか大変な部分が実はあるわけでありまして、その部分がこれからのまさに山場に差しかかってくるということの内容だと私は理解をしております。山口さんの意見は違うかもしれません。

ですから、そういうことも含めて、これから木曾川町の皆さんにもご理解をいただかなければいけません、問題はこれまではやってこられた、そういった公費で援助する部分が、これからも続けていけるのかどうかということでありまして、そのこのところをひとつ冷静に現状を分析し、将来を厳密に見据えて判断をしていかなければいけないだろうと思っております。

そしてまた、中核市につきましては、事あるごとに申し上げておりますが、何せ合併という膨大な作業を短時間で説明しなければいけませんので、なかなか一点集中的にそこだけ申し上げるわけにはいきませんので、どうしても時間配分がうまくいっておりませんが、当地域の合併は、さまざまな合併がございますね、合併のパターンが幾つか分けられておりますけれども、その中で、いわゆる権限移譲型の、より大きな自治体になることによって、より大きな権限を中央から受け取って、地域に密着した行政をみずからやれるような自治体をつくっていくと、こういうのが一番大きな狙いであろうと私は考えております。

いずれにしても、木曾川町長さんから、せっかく先ほど太陽という大変有難い例えをいただきましたので、夕日のように沈んでいく太陽とか、皆既日食のように全く見えないう太陽ではなくて、朝日のようにこれから昇っていく太陽になりたいと思っておりますので、どうか木曾川町の議会の皆さんもよろしくお願ひしたいと思います。

○司会

どうもありがとうございました。

予定の時間、少し過ぎておりますが、せっかくの機会です、1人でも多くの方の意見やご質問を受け付けたいということなので、もう1名ほどおみえになりますか。では、ごめんなさい、一番最初に手を挙げられた、前から2番目の方、お願いいたします。

○質疑者C

一宮市のタカハシと申します。

パネリストは、主に尾西市長になろうかと思いますが、この平成の大合併とさつき先生も言われましたが、国が行財政改革の一環として、地方全体、国全体に町村合併を進めて自治体を減らすと、大きくしてスケールメリットも出して、一番のあれは先ほど言いましたように、人員の削減といえますか、無駄なものを省くということだと思えます。

それで、今回の合併は、一応一宮市への編入合併と決まったということで、ここにお見えになる市長さんと町長さんも失職ということになるかと思うのですが、ただ、ここで

政、みずから模範を示すためには、先ほど在任特例が出ましたけれども、議員の数が両方合わせたら80人近くなるかと思えますけれども、先ほど尾西市長は、確かに合併して直後、2年間ぐらいは調整期間として頑張ってもらう、町会議員とか市会議員がいないと負けちゃうというように私は解釈しました。多勢に無勢といいますかね。ただ、一宮市議会議員も、ここにおられるかどうかわかりませんが、それはやっぱりちょっと一宮市議会議員に対して失礼だと。一宮市議会議員も一宮市の発展のために、合併したからには新市全体を大局的に見て発言されると思えますので、先ほど尾西市長が言われたような危惧は当たらないと思えますけれども、是非その在任特例というのは、大体新聞などによると、どこの合併でも在任特例を1回ないし2回使って、つまり2年と4年足すと6年ですね、一宮市は2年というふうに聞いていますけれども、議会議員が100人超えたところがあるというふうに新聞のコラムに載っていましたけれども、それはやっぱり経費の節減からいくとかなりの無駄だし、こういうところで市議会をやらないと、人が入り切らないと、ばかなあれを思っているのですが、その辺のところを、是非もう一回お伺いしたいと思います。

○谷 一夫合併協議会会長

私からでもよろしいですか。先ほど、尾西市長さん、尾西市の立場をおっしゃったので、一宮市の立場で私からお答えをさせていただきたいと思えます。

ちょっと皆さんに、まず予備的にご説明しますが、編入された場合、議員さんの扱いは幾つかのパターンがあります。原則は、今は一宮市が36人ですね。木曾川町が20名です。尾西市は、今26名ですが、明日から始まる選挙では22名になりますね。そうしますと、全部で78名ですね。これが法定数というのは、37万だと46人になるのです。原則は46人の定数で一度選びなさいというのが、大原則はそういうことなのですね。けども、編入の場合には、一宮の36人の議員さんはそのままよろしいですよ。そして残りの10人ですけれども、これを定数特例というのがありまして2人増やすことができる。つまり48人にすることができますね。そうしますと、12人オーバーします。これは12人を尾西と木曾川からそれぞれ選出して、48人にして、最初の議会をつくりなさいと、こういうような特例もあるわけでありまして、そういった幾つかの特例の中に、今おっしゃった在任特例というのがありまして、合併時の議員さんは全部そのまま編入する市、ですから一宮市ですね、一宮市の議員さんの任期の間、議員として務めていただくと、こういうのがございます。

ですから、平成17年3月にもし合併ができるといたしますと、平成19年の4月いっぱいが一宮市の議員さんの任期でございますので、尾西市の市会議員さんも木曾川町の町会議員さんも平成19年4月いっぱい任期を務めていただくというのが、今おっしゃった在任特例で、2年ちょっとでありますけれども、78人の議員さんがそのままお務めになる、こういうことが今の、いわゆる効率化という面でいかななものかと、こういうお尋ねでございます。

私も、当初、今のタカハシさんでしたか、おっしゃるとおりだと思っておりました。やはり究極の行政改革が合併であるという言い方もあるわけございまして、首長も3人が1人になるわけでありまして、あらゆるものが3分の1になるということがございますの

で、議員さんも当然そういう方向でいくべきだろうと内心思っておりましたけれども、やはり合併の協議の中で、尾西市の方あるいは木曾川町の皆さん、ご意見を聞いておりますと、やはり28万対6万、3万というこの規模の中で、そのお気持ちというのはだんだん私にもやっぱり伝わってまいりまして、やはり先ほど木曾川町の町会議員さんからもお尋ねがございましたように、やはり非常に心配をしておられるのは事実だと思います。その中で、やはり木曾川町の町民の皆さんのお気持ち、あるいは尾西市の市民の皆さんのお気持ちをできる限り伝えていただく存在として、今の議員さんが2年余りお務めいただくということは、むしろある意味からいいますと、合併がスムーズに進むためには必要なことなのではないかと、思うようになりまして、それでよかろうと思っております。

ただ、今の行政改革という話がございますので、私がこんなことを言っただけでは問題があるかもしれませんが、例えば歳費の問題ですね、報酬の問題がございます。議員さんの報酬が、やはりそれぞれの市町によって相当差があるわけがございます、こういったものをどこに合わせるのかという話もございます。あるいは今のままでいった方がいいのかという話もあるかと思っております。もし、これが高いところに合わせるというようなことになれば、これはそれこそ行政改革に全く逆行することになるわけですが、今の報酬のままで、人数もそのままでいくということであれば、別に増やすことではないですね、減ることにはなりません、現状維持を、2年間先延ばしをするということですので、それはそれで認めただけの線ではなかろうかなと個人的には思っておるわけでありまして、これはその小委員会や議員さん方が、それぞれまたご議論いただいておりますので、私が申し上げることではなかったかもしれませんが、お許しいただきたいと思っておりますけれども、そんなこともございます。

結論としては、在任特例はお認めいただいてもいいのではなかろうか、そして、その次の平成19年の選挙をどうするかということですね。これを今の2市1町のエリアの中で46人あるいはそれ以下の定数でしていただくのか、どうするのか、そのあたり、あるいは尾西市、木曾川町の小選挙区でも設けてやるのか、そのあたりのご議論もこれからまたあるだろうと思っておりますので、そういったことについても関心をお持ちいただきたいと思っております。

○丹羽 厚詞合併協議会副会長

少しだけ、ご返事としては、先ほど答えたとおりでありますけれども、とにかく、議員さんのためではなく、市民のためにこれを望んでいるということと、期間的なものも、これが例えば尾西市の皆さんだけ任期が長くなるですとか、あるいはこの2年ではなくて、本当に3年とか4年ということであれば、これもまた別の議論があったかもしれないのですが、この辺が一宮市の皆さんにも納得いただけるぎりぎりのところかなというところもありまして、協議の場をお願いしているということをおわかっていただきたいと思っております。

○司会

どうもありがとうございました。

もう一方ほどよろしいでしょうか。では、ごめんなさい、最初に手を挙げられた方にお

願いたいと思います。

○質疑者D

尾西市長さんにお伺いします。

尾西市長さんは、市長選挙に立候補される公約としまして、住民投票をするという公約のもとに立候補されて当選されました。例えばで、これは申し訳ございません、仮定の話でございますが、住民投票にかけまして、住民投票が否決というふうに出ました場合には、どんな結果になりますでしょうか、その辺だけお答えいただきたいと思います。

○丹羽 厚詞合併協議会副会長

これは、はっきりと広報等で市民の皆さんにもお話ししておりますし、議会での答弁もしておりますけれども、投票率が50%を上回ったときに開票いたします。その場合で、否、合併しないという方が多ければ、この合併協議会を離脱せざるを得ない、そのためにやる住民投票でありますので、そういった住民の意思は尊重していかなければいけないということは、はっきりと最初から申し上げております。

ただ、50%に満たなかった場合、開票しないわけでありまして、これは住民の総意がそれでは認知しづらいという理由もありますし、何とか皆さんに住民投票に行っていたきたいという願いもあって50%というラインを決めさせていただいているのですが、その場合において、市としては協議を続けて、議会において、するかしないかの議決をいただく、そういった流れで進めさせていただくということで、これはもう既に尾西市の市民の皆さんには最初から、投票条例をつくることからお話ししていることであります。

○司会

どうもありがとうございました。

まだ手を挙げていただいた方、お見えになりますが、この後の予定もございまして、ここで終了とさせていただきますと思います。

○山口 昭雄合併協議会副会長

ちょっとすみません、文章にして3行ぐらい言わせてください。

○司会

どうぞ。

○山口 昭雄合併協議会副会長

一宮市長さんも、やはり私の度々の発言に、堪忍袋の尾が切れかかっているということが今日よくわかりましたが、木曾川町の福祉関係の問題が手厚い、手厚いと、こういうふうに言っていて有難いのですが、それを全部飲んでくれというのか、継続してくれと言っているわけではありませんで、やはり改革が遅れて、いわゆるばらまきのものがそのままになっている部分があります。合併というのは、そういう改革を遂行していく一つの機会でもあると思っておりますので、やるべきことはやって、ただし住民の中に浸透して、住民から大変評価をいただいているようなものは切れない、こういうものについて、何とか存続できる方法はないかということについていつも申し上げておりますが、表情がちょっと悪いのだそうで、真意が伝わっていないところがありますので、ここで皆様方をお願い

をしておきます。

○司会

はい、どうもありがとうございました。

これにて質疑、応答を終了させていただきます。

これをもちまして、一宮市・尾西市・木曾川町合併シンポジウムを終了いたします。本日は長時間にわたり誠にありがとうございました。（拍手）

なお、皆様方には、プログラムの中にアンケート用紙が入っているかと思えます。大変お手数ではございますが、ご記入をいただきまして、受付でお出しいただきますようお願いいたします。筆記用具も用意してございますので、お手数ではございますが、アンケート用紙の記入の方もお願いしたいと思います。

皆様、お足元のお悪い中、今日はありがとうございました。交通事故などにお気をつけてお帰りくださいませ。

本日はご来場ありがとうございました。

午後 4 時 1 5 分 閉演